（公印・契印省略）

総政企第 289 号
令和７年12月24日

統計委員会委員長
　津谷　典子　殿

総務大臣
　林　芳正

諮問第201号
経済センサス‐活動調査の変更について（諮問）

標記について、令和７年12月10日付け総統経セ第91号及び20251204統第２号により総務大臣及び経済産業大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第２項において準用する同法第９条第４項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

（参考：別添申請関連書類の目次）

１．申請書 ･･ 1

２．申請事項記載書（注：調査計画の新旧対照表）

➢ 本文部分･･ 2

➢ 別記４の新旧対照表 ･･ 6

➢ 調査票の新旧対照表 ･･ 11

３．変更後の調査計画（注：申請内容を反映した令和８年調査以降の調査計画）

➢ 本文部分･･ 20

➢ 別記１　総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について ･････････････ 27

➢ 別記２　総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について ･････････････ 28

➢ 別記３　経済センサス-活動調査の調査事項一覧 ･･････････････････････ 29

➢ 別記４　令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧 ･･････････････ 36

➢ 別記５　東日本大震災に伴う調査計画の変更 ･･････････････････････････ 54

➢ 調査票（次ページ「令和８年経済センサス－活動調査　調査票構成(案)」参照）

《個人経営、新設事業所に配布する調査票》

・【01】調査票又は経済センサス－活動調査・個人企業経済調査 調査票 ･････････････ 55、90

《会社、会社以外の法人のうち単独事業所企業に配布する調査票》

・【02】調査票～【12】調査票 ･･ 56

《会社、会社以外の法人のうち複数事業所企業・事業所に配布する調査票》

・【13】調査票～【20】調査票 ･･ 77

《国、地方公共団体に配布する調査票》

・【22】調査票 ･･ 92

４．経済センサス－活動調査の必要性について ･･････････････････････････ 93

【公印・契印（省略）】

別　添

総統経セ第 91 号
20251204 統第２号
令和７年 12 月 10 日

総　務　大　臣　殿

総　務　大　臣

経済産業大臣

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第１項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済センサス‐活動調査

主管部課	総務省統計局統計調査部経済統計課経済センサス室 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室
事務担当者	磯田　健太　　電話　03（5273）1388 e－mail　k.isoda@soumu.go.jp 向山　可那　　電話　03（3501）6606 e－mail　mukaiyama-kana@meti.go.jp

申請事項記載書

1　調査の名称
経済センサス‐活動調査

2　変更の内容

変更案	変更前	変更理由
6　報告を求めるために用いる方法 (1) 調査系統 ①　甲調査 ア　（略） イ　前記アを除く事業所及び新設事業所 【存続事業所】 （略） 【新設事業所及び存続事業所のうちオンライン未回答の事業所（指定地域※3 以外）】 配布：総務省及び経済産業省－都道府県－市町村※4－統計調査員（又は民間事業者※5）－報告者 取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省 （調査員）報告者－統計調査員（又は民間事業者）－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省 （郵送※6）報告者－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省 【新設事業所及び存続事業所のうちオンライン未回答の事業所（指定地域）】 配布：総務省及び経済産業省－指定地域を担当する調査実施事業者（以下	6　報告を求めるために用いる方法 (1) 調査系統 ①　甲調査 ア　（略） イ　前記アを除く事業所及び新設事業所 【存続事業所】 （略） 【新設事業所及び存続事業所のうちオンライン未回答の事業所】 配布：総務省及び経済産業省－都道府県－市町村※3－統計調査員（又は民間事業者※4）－報告者 取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省 （調査員）報告者－統計調査員（又は民間事業者）－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省 （郵送※5）報告者－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省	・能登６市町の一部調査区の調査方法を変更することに伴い、通常の調査方法を書き分けるため修正 ・注釈の参照番号を修正 ・能登６市町の一部調査区の調査方法を変更することによる修正

「指定地域調査実施事業者」という。）－報告者 取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省 （郵送・指定地域調査実施事業者）報告者－指定地域調査実施事業者－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省 （※2　後記(2)①イによりオンライン回答に必要な情報を送付する配布事業者） （※3　令和６年能登半島地震の影響により指定地域以外の地域と同様の調査の実施体制の確保が難しい地域として、七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及び能登町について、当該各市町の調査区のうち総務大臣及び経済産業大臣が別に定める一部の調査区をいう。以下同じ。） （※4　特別区を含む。以下同じ。） （※5　後記(2)①イただし書による民間事業者。以下同じ。） （※6　後記(2)①イで市町村長が郵送提出を選択した場合） ②　（略） (2) 調査方法 ①　甲調査（■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　■独自のシステム（政府統計オンライン回答サポートシステム※）　□電子メール）　■調査員調査　■その他（電子媒体））	（※2　後記(2)①イによりオンライン回答に必要な情報を送付する配布事業者） （※3　特別区を含む。以下同じ。） （※4　後記(2)①イただし書による民間事業者。以下同じ。） （※5　後記(2)①イで市町村長が郵送提出を選択した場合） ②　（略） (2) 調査方法 ①　甲調査（■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　■独自のシステム（政府統計オンライン回答サポートシステム※）　□電子メール）　■調査員調査　■その他（電子媒体））	・能登６市町の一部調査区の調査方法を変更することによる修正

（略） ア　郵送調査（直轄調査） （略） イ　調査員調査 【指定地域以外】 担当調査区内の事業所（アに掲げるもの及び新設事業所を除く。）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。このうちのオンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答のほか、調査票を郵送により提出（市町村長が地域特性等を考慮の上、選択した場合に限る。）又は統計調査員が回収する方法により行う。 ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。 【指定地域】 担当調査区内の事業所（アに掲げるもの及び新設事業所を除く。）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。このうちのオンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、指定地域調査実施事業者が、留置き調査法（オンラインも併用）で調査を実施する。調	（略） ア　郵送調査（直轄調査） （略） イ　調査員調査 担当調査区内の事業所（アに掲げるもの及び新設事業所を除く。）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。オンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答のほか、調査票を郵送により提出（市町村長が地域特性等を考慮の上、選択した場合に限る。）又は統計調査員が回収する方法により行う。 ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。	・能登６市町の一部調査区の調査方法を変更することに伴い、通常の調査方法を書き分けるため修正 ・配布対象を明確化するため修正 ・能登６市町の一部調査区の調査方法を変更することによる修正

査票の回収は、指定地域調査実施事業者による回収、郵送による回収又はオンライン調査システムによる回収により実施する。 　なお、指定地域調査実施事業者に委託する業務は、経済センサス‐活動調査における調査票の配布・取集等に係る業務とする。 ②　（略）	②　（略）	
10　使用する統計基準等 ■使用する→■日本標準産業分類　□日本標準職業分類　■その他（生産物分類（2024年設定）） □使用しない 　調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。 　報告を求める事項のうち、製造品出荷額等に生産物分類（2024年設定）に準拠した品目分類を使用するとともに、集計結果の品目別の表示においても原則として同分類を使用する。	10　使用する統計基準 ■使用する→■日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　） □使用しない 　調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。	・今回調査から、生産物分類（2024年設定）を利用することに伴う修正

【別記4】集計事項一覧
（変更点の見え消し）

令和8年経済センサス-活動調査　集計事項一覧
変更点の見え消し

「表番号」列内		
	…	令和8年集計事項一覧における表番号
	…	表は削除となるが、情報は記載の別表に内包
	…	表を削除

表内		
	…	追加（取り消し線なし）、削除（取り消し線あり）、修正（見え消し） ※表を削除する場合は対象外
	…	表の削除（列単位の着色）、項目の削除（項目名の着色）

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(1)産業横断的集計　①事業所数、従業者数

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象						分類事項														表章事項									地域区分						
		主番号	枝番号	全事業所	民営事業所	外国の会社、法人でない団体を除く	うち法人	うち会社	国、地方公共団体	産業分類	企業産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	企業常用雇用者規模	事業従事者規模	単独・本所・支所の別	本所の所在地	資本金階級	開設時期	存続・新設・廃業別	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	1事業所当たり従業者数	1k㎡当たり事業所数	1k㎡当たり従業者数	出向・派遣従業者数	事業従事者数	民間からの従業者数	全国	都道府県	大都市	県庁所在市	市区	市区町村	町丁・大字
1	1-1	1	1	○[1]								○												○	◎			○	○				○	○				○	
1	1-2	1	2	○								○												○	◎			○	○				○	○				○	
4	2-1	2	1	○						中		○												○	◎	◎							○	○	○				
4	2-2	2	2		○					中		○										○			◎								○	○	○				
－	2-3	2	3						○	中												○		○	◎	◎						◎	○	○	○				
5	3	3		○						中		○	○											○	◎	◎	○						○	○	○				
6	4-1	4	1	○						中		○	○											○	◎	◎							○	○	○	○			
6	4-2	4	2	○						中		○	○									○			◎								○	○	○	○			
6	4-1	5	1	○						大		○	○											○	◎	◎							○	○			○		
6	4-2	5	2	○						大		○	○									○			◎								○	○			○		
7	5-1	6	1		○					小		○	○				○							○	◎	◎							○						
7	5-2	6	2		○					小		○	○				○					○			◎								○						
8	6-1	7	1		○					中														○	◎	◎				◎	◎		○	○				○	
8	6-2	7	2		○					中												○			◎								○	○				○	
－	7	8							○	小		○												○	◎	◎							○	○	○				
－	8	9							○	中		○												○	◎	◎							○	○				○	
9	9-1A	10	1	○						小														○	○								○	○				○	
9	9-1B	10	2		○					小														○	○								○	○				○	
9	9-2	11		○						小		○												○	◎	◎							○	○				○	
9	9-3	12	1	○						小			○											○	◎	◎							○	○				○	
9	9-3	12	2		○					小			○											○	◎	◎							○	○				○	
10	10	13			○					大		○	○				○							○	◎								○	○					
11	11	14		○						小		○		○								○		○	◎	◎							○						
12	12	15		○						小		○		○								○		○	◎	◎							○	○	○				
14、追1	14	16		○						中		○		○										○	◎	◎							○	○				○	
15	15-1	17	1		○					小				○										○	◎	◎							○	○	○				
15	15-2	17	2		○					小				○								○			◎								○	○	○				
13	13	18			○					中				○										○	◎	◎							○	○	○	○			
16	16-1	19			○					中		○		○			○					○		○	◎	◎							○	○	○				
追2	16-2	20				○				中		○			○		○					○		○	◎	◎							○	○	○				
17	17-1	21	1		○					小		○	○										○	○									○	○	○				
17	17-2	21	2		○					小		○	○												◎					◎			○	○	○				
18	18	22			○					小		○				○								○							◎		○	○	○				
19	19	23				○				小	中	○					○							○	◎	◎							○						
20	20	24					○			中							○	○						○	◎								○	○	○	○			
20	20	25					○			大							○	○						○	◎								○	○	○		○		
21	21	26						○[2]		中				○			○		○					○	◎	◎							○						
24	24	27			○					大		○								○				○	◎								○	○				○	
26	26	28			○					小											○			○	◎								○	○	○				
28	28	29			○					大		○									○			○	◎								○	○				○	
29	29	30						○[2]		大							○		○		○			○	◎								○	○				○	
30	30	31			○[1]																○			○	◎								○	○				○	
31	31	32		○						中		○												○	◎[3]													○	○
32	32-1	33		○								○												○	○													○	○
32	32-2	34		○								○	○											○	○													○	○

・令和３年の13表の「地域区分」のうち「県庁所在市」
　諮問第192号では、誤って「○」を削除していたため修正

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
　　「従業者数」、「出向・派遣従業者数」、「事業従事者数」及び「民間からの従業者数」における◎は男女別に表章

1)　事業内容等不詳を含む。
2)　単独及び本所事業所
3)　男女別従業者数は「総数（A～S全産業）」及び「総数（A～R全産業（S公務を除く））」のみ表章

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　②製造業　3)産業編

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象						分類事項			表章事項												地域区分		
	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く民営事業所	従業者３人以下の事業所※	従業者４人以上の事業所※	従業者４人～29人以上の事業所※	従業者10人～29人以上の事業所※	従業者30人以上の事業所※	産業分類	従業者規模※	資本金規模	事業所数	従業者数※	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 4)	原材料、燃料、電力への使用額等 4)	有形固定資産額 4)	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	製造品出荷額等	生産額	付加価値額（従業者29人以下※は粗付加価値額） 4)	粗付加価値額 4)	事業所敷地面積	1日当たり水源別用水量	全国	都道府県	大都市
1	1		○						細			○	○	○	○			○		○				○		
2	2				○				細			○	○	○	○			○		○				○		
3	3							○	細			○	○1)	○	○	○	○	○	○	○	○			○		
4	4					○			細			○	○1)	○	○			○			○			○		
5	5						○		細							○	○2)							○		
6	6				○				中	○		○	○	○	○			○	○3)	○				○		
7	7				○				細	○		○	○	○	○			○	○3)	○				○		
8	8							○	中	○						○	○							○		
9	9				○				細		○	○	○	○	○			○			○			○		
10	10							○	細			○										○	○	○		
11	11			○					細			○	○	○	○			○			○			○		
12	12			○					中			○	○	○	○			○			○			○	○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1)　従業者※の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）

2)　原材料、燃料は除く。

3)　従業者10人以上の事業所に限る。

4)　「法人でない団体」を除く。

・集計対象「従業者４人～29人以上の事業所」、「従業者10人～29人以上の事業所」について
　誤記のため「以上」を削除

Ⅱ　確報集計

２　企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）　(1)産業横断的集計　①企業等数、従業者数

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象				分類事項															表章事項									地域区分（本所の所在地）			
		主番号	枝番号	全企業等	うち法人	うち会社企業	複数事業所企業等	企業産業分類	傘下事業所の産業分類	単一・複数の別	国内単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	支所数規模（総数及び国内）	資本金階級	外国資本比率	企業の決算月	従業上の地位	国内支所の分布範囲 4)	土地・建物の所有の有無	自家用自動車の保有の有無	企業等数	事業所数（海外支所を含む）	事業所数	支所数	従業者数	うち常用雇用者	常用雇用者数（海外を含む）	出向・派遣従業者数	自家用自動車保有台数	全国	都道府県	大都市	市区町村
1	1	1		○				中				○	○										○	○	○		◎	◎	○			○			
2、追3	2	2		○				中				○											○		○		◎					○	○		○
3	3-1	3		○				小				○	○										○		○		◎	◎				○	○	○	
3	3-3	4				○		小					○			○							○		○		◎	◎				○	○	○	
4	4	5		○				大				○											○	○	○		◎	◎	○			○	○		○
6	5-1	6		○				大		○		○	○										○	○	○		◎	◎	○	◎		○	○	○	
7	6-1	7		○				大			○	○		○									○		○		◎	◎				○	○	○	
8	7	8		○				大		○		○											○		○		◎	◎				○	○		○
9	8	9				○		中		○			○			○							○	○	○		◎	◎	○			○	○	○	
11	9	10				○		中		○						○			○				○		○		◎	◎				○	○	○	
12	10	11				○		大				○				○	○						○						○5)			○	○	○	
13	11-2	12				○		中										○					○	○								○	○		○
14	12	13					○1)	中					○		○								○	○	○							○	○	○	
15	13	14					○2)	中							○	○							○	○	○							○	○	○	
17	15	15					○3)	大				○								○			○		○	○	◎	◎				○	○		○
18	16-1	16					○3)	中	小														○		○		◎					○			
19	17	17			○			大				○									○		○				◎	◎				○	○		○
20	18	18			○			大				○										○	○				◎	◎			○	○	○		○

・集計対象「複数事業所企業等」について
表現の適正化（統一）を図るため。

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。
また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1)　個人経営を除く。
2)　会社企業のみ。
3)　国内支所のあるもののみ（個人経営を除く。）。
4)　国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。
5)　国内・海外別

Ⅱ　確報集計

２　企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）　(1)産業横断的集計　②経理事項等

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象				分類事項								表章事項												地域区分（本所の所在地）		
		主番号	枝番号	全企業等	うち法人（外国の会社を除く）	うち会社企業	複数事業所企業等	企業産業分類	事業活動	単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	資本金階級	売上（収入）金額階級	国内支所の分布範囲 2)	企業等数	事業所数	従業者数	売上（収入）金額	費用総額	主な費用項目	粗付加価値額及び純付加価値額	商品売上原価	設備投資額 3)	1企業当たり売上（収入）金額	1企業当たり粗付加価値額及び純付加価値額	建設・サービス収入の内訳	全国	都道府県	市区町村
1	1	1		○				小		○						○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○		
2	2	2		○				中		○						○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
3	3	3		○				大		○						○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○
4	4	4			○			小	○							○			○				○					○		
5	5	5			○			大	○							○			○									○	○	
6	6	6		○				小			○					○	○	○	○	○	○	○		○				○		
7	7	7		○				大			○					○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	
8	8-1	8	1	○				中						○		○	○	○	○	○	○	○		○				○		
8	8-2	8	2	○				中				○				○	○	○	○	○	○	○		○				○		
8	8-4	8	3			○		中					○			○	○	○	○	○	○	○		○				○		
9	9	9					○[1]	中							○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	
10	10	10					○[1]	大							○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○
－	1＊	11			○[3]			小		○						○			○								○	○		
－	2＊	12			○[3]			大		○						○			○								○	○	○	

・集計対象「複数事業所企業等」について
　表現の適正化（統一）を図るため。

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
　　「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1)　国内支所のあるもののみ（個人経営を除く。）。

2)　国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、
　　市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。

3)　小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

＊　令和３年活動調査の集計区分：「(1)産業横断的集計－③建設・サービス収入の内訳」

【01】調査票（産業共通）の変更点

変更後	変更前
名称及び電話番号 ●記載内容の明確化のため修正	
【01】調査票（産業共通） 1 名称及び電話番号 • 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 • 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 • この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名（店舗名等）を記入してください。 • 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号（代表）（　　）　－	【01】調査票（産業共通） 1 名称及び電話番号 ● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ● この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号（代表）（　　）　－
所在地 ●記載内容の明確化のため修正	
【01】調査票（産業共通） 2 所在地 • 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 • 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 • 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 郵便番号　－ 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	【01】調査票（産業共通） 2 所在地 ● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 郵便番号　－ 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）
法人番号 ●正式な名称（国税庁法人番号公表サイト）に修正	
【01】調査票（産業共通） 7 法人番号 • 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 法人番号なし	【01】調査票（産業共通） 7 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）により確認できます。 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 法人番号なし

【02】～【12】単独事業所調査票の変更点

変更後	変更前
名称及び電話番号 ●記載内容の明確化のため修正	
【12】単独事業所調査票（政治団体、宗教） 1 名称及び電話番号 • 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 • 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 • この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名（店舗名等）を記入してください。 • 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号（代表）（　　）　－	【12】単独事業所調査票（政治団体、宗教） 1 名称及び電話番号 ● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ● この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号（代表）（　　）　－
所在地 ●記載内容の明確化のため修正	
【12】単独事業所調査票（政治団体、宗教） 2 所在地 • 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 • 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 • 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 郵便番号　－ 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	【12】単独事業所調査票（政治団体、宗教） 2 所在地 ● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 郵便番号　－ 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）
法人番号 ●正式な名称（国税庁法人番号公表サイト）に修正	
【02】～【12】単独事業所調査票 7 法人番号 • 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 法人番号なし	【02】～【12】単独事業所調査票 7 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）により確認できます。 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 法人番号なし

【02】～【12】単独事業所調査票の変更点

変更後	変更前
生産数量及び生産金額（【03】鉱業、採石業、砂利採取業） ●諮問第192号では、バスケット項目ではない「9491 かんらん岩」及び「9492 オリビンサンド」の生産数量（年間）を調査項目から誤って消してしまったため修正。	

【第2面】

17 生産数量及び生産金額

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和７年１月から12月までの１年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
- 「各種団体・組合における賦課金・会費収入」及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上（収入）金額は、18欄「その他の事業収入額」に記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）	番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
鉱業サービス							
9000	鉱業サービス		0,000				
金　属　鉱　物							
9111	金鉱（精含量）	g	0,000	9199	その他の金属鉱物		0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg	0,000				
石　炭　・　亜　炭							
9211	石炭（精炭）	t	0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t	0,000
原油・天然ガス							
9311	原油	kl	0,000	9329	その他の原油・天然ガス		0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千㎥	0,000				
採石、砂・砂利・玉石採取							
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9471	粘板岩（製品）	t	0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9481	砂・砂利・玉石		0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9491	かんらん岩	t	0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t	0,000	9492	オリビンサンド	t	0,000
9461	砂岩（製品）	t	0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石		0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）							
9511	木節・頁岩粘土	t	0,000	9561	人造けい砂（製品）	t	0,000
9513	がいろ目粘土	t	0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t	0,000
9519	その他の耐火粘土		0,000	9571	石灰石	t	0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t	0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t	0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t	0,000	9591	陶石・陶石クレー	t	0,000
9551	軟けい石	t	0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物		0,000
9552	白・炉材けい石	t	0,000				
そ　の　他　の　鉱　物							
9921	ベントナイト	t	0,000	9999	その他の鉱物		0,000
9931	けいそう土	t	0,000				

【第2面】

17 生産数量及び生産金額

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
- 「各種団体・組合における賦課金・会費収入」及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上（収入）金額は、18欄「その他の事業収入額」に記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）	番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
鉱業サービス							
9000	鉱業サービス		0,000				
金　属　鉱　物							
9111	金鉱（精含量）	g	0,000	9199	その他の金属鉱物		0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg	0,000				
石　炭　・　亜　炭							
9211	石炭（精炭）	t	0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t	0,000
原　油　・　天　然　ガ　ス							
9311	原油	kl	0,000	9329	その他の原油・天然ガス		0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千㎥	0,000				
採石、砂・砂利・玉石採取							
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9471	粘板岩（製品）	t	0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9481	砂・砂利・玉石		0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9491	かんらん岩		0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t	0,000	9492	オリビンサンド		0,000
9461	砂岩（製品）	t	0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石		0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）							
9511	木節・頁岩粘土	t	0,000	9561	人造けい砂（製品）	t	0,000
9513	がいろ目粘土	t	0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t	0,000
9519	その他の耐火粘土		0,000	9571	石灰石	t	0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t	0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t	0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t	0,000	9591	陶石・陶石クレー	t	0,000
9551	軟けい石	t	0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物		0,000
9552	白・炉材けい石	t	0,000				
そ　の　他　の　鉱　物							
9921	ベントナイト	t	0,000	9999	その他の鉱物		0,000
9931	けいそう土	t	0,000				

【13】企業調査票、【14】団体調査票の変更点

変更後	変更前
法人番号 ●正式な名称（国税庁法人番号公表サイト）に修正	
【13】企業調査票、【14】団体調査票（政治団体、宗教） 4 法人番号 • 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 法人番号なし □	【13】企業調査票、【14】団体調査票（政治団体、宗教） 4 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）により確認できます。 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 法人番号なし □

【15】～【20】事業所調査票の変更点

変更後	変更前
本所の別 ●項目番号に誤りがあったため修正	
【20】事業所調査票（政治団体、宗教） 6 本所等の別 • 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 • 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。 1 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　2 支所・支社・支店	【20】事業所調査票（政治団体、宗教） 7 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。 1 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　2 支所・支社・支店

変更後	変更前
生産数量及び生産金額（【16】鉱業、採石業、砂利採取業） ●諮問第192号では、バスケット項目ではない「9491 かんらん岩」及び「9492 オリビンサンド」の生産数量（年間）を調査項目から誤って消してしまったため修正。	

【第2面】

10 生産数量及び生産金額

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和７年１月から12月までの１年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）	番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
鉱業サービス							
9000	鉱業サービス		0,000				
金属鉱物							
9111	金鉱（精含量）	g	0,000	9199	その他の金属鉱物		0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg	0,000				
石炭・亜炭							
9211	石炭（精炭）	t	0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t	0,000
原油・天然ガス							
9311	原油	kl	0,000	9329	その他の原油・天然ガス		0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千㎥	0,000				
採石、砂・砂利・玉石採取							
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9471	粘板岩（製品）	t	0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9481	砂・砂利・玉石		0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9491	かんらん岩	t	0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t	0,000	9492	オリビンサンド	t	0,000
9461	砂岩（製品）	t	0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石		0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）							
9511	木節・頁岩粘土	t	0,000	9561	人造けい砂（製品）	t	0,000
9513	がいろ目粘土	t	0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t	0,000
9519	その他の耐火粘土		0,000	9571	石灰石	t	0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t	0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t	0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t	0,000	9591	陶石・陶石クレー	t	0,000
9551	軟けい石	t	0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物		0,000
9552	白・炉材けい石	t	0,000				
その他の鉱物							
9921	ベントナイト	t	0,000	9999	その他の鉱物		0,000
9931	けいそう土	t	0,000				

【第2面】

10 生産数量及び生産金額

●品目名に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）	番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
鉱業サービス							
9000	鉱業サービス		0,000				
金属鉱物							
9111	金鉱（精含量）	g	0,000	9199	その他の金属鉱物		0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg	0,000				
石炭・亜炭							
9211	石炭（精炭）	t	0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t	0,000
原油・天然ガス							
9311	原油	kl	0,000	9329	その他の原油・天然ガス		0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千㎥	0,000				
採石、砂・砂利・玉石採取							
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9471	粘板岩（製品）	t	0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9481	砂・砂利・玉石		0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9491	かんらん岩		0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t	0,000	9492	オリビンサンド		0,000
9461	砂岩（製品）	t	0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石		0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）							
9511	木節・頁岩粘土	t	0,000	9561	人造けい砂（製品）	t	0,000
9513	がいろ目粘土	t	0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t	0,000
9519	その他の耐火粘土		0,000	9571	石灰石	t	0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t	0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t	0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t	0,000	9591	陶石・陶石クレー	t	0,000
9551	軟けい石	t	0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物		0,000
9552	白・炉材けい石	t	0,000				
その他の鉱物							
9921	ベントナイト	t	0,000	9999	その他の鉱物		0,000
9931	けいそう土	t	0,000				

この事業所の主な事業の内容（【19】建設業、サービス業）

●「（3）事業の業態」の「卸売」「小売」の項目について、表現の適正化のため修正

変更後

【第2面】

5 この事業所の主な事業の内容　『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。

（1） 主な事業の内容
• この事業所で行っている事業のうち過去１年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

（2） 生産品、取扱商品又は営業種目
• 左記（１）の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

（3） 事業の業態
• 上記（１）で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	①	主に製造して出荷又は卸売
	②	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	③	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	④	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	⑤	主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売
小売	⑥	主に製造してその場所で小売
	⑦	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	⑧	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	⑨	主に調理済みの料理品を小売
飲食サービス	⑩	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）
建設	⑪	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	⑫	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	⑬	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

（4） 管理・補助的業務か否か
『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 ➡ □
※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

変更前

【第2面】

5 この事業所の主な事業の内容　『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。

（1） 主な事業の内容
● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

（2） 生産品、取扱商品又は営業種目
● 左記（1）の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

（3） 事業の業態
● 上記（1）で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を販売
	5	主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を販売
小売	6	主に製造してその場所で小売
	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で販売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	主に調理済みの料理品を販売
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）
建設	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

（4）管理・補助的業務か否か
『調査票の記入のしかた』●ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 ➡ □
※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

【22】調査票（国、地方公共団体）の変更点

変更後	変更前
「種類」、「府省・団体別コード」、「府省名及び主管部局名、地方公共団体名」（非調査事項） ●円滑な調査実施のために設けている「種類」、「府省・団体別コード」、「府省名及び主管部局名、地方公共団体名」については、調査実施者側で事前に入力を行う項目であるため修正	

【22】調査票（国、地方公共団体）

※ ＃印の欄は、国（主管部局）、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
※ ＊印の欄は、地方公共団体の事業所（機関）にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所（機関）にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。
※「種類」、「府省・団体別コード」、「府省名及び主管部局名、地方公共団体名」、「府省・団体別一連番号」、「調査区番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

種類	府省・団体別コード	府省名及び主管部局名、地方公共団体名

異動状況	府省・団体別一連番号	＊所在地区分	＊市区町村コード	調査区番号	産業分類番号	＃記入者の連絡先（担当部局等）	事業所（機関）の名称	電話番号（代表）		
							正式名称	市外局番号	市内局番号	加入者番号

【22】調査票（国、地方公共団体）

※ ＃印の欄は、国（主管部局）、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
※ ＊印の欄は、地方公共団体の事業所（機関）にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所（機関）にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。
※「府省・団体別一連番号」、「調査区番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

＃ 種類	＃ 府省・団体別コード	＃ 府省名及び主管部局名、地方公共団体名

異動状況	府省・団体別一連番号	＊所在地区分	＊市区町村コード	調査区番号	産業分類番号	＃記入者の連絡先（担当部局等）	事業所（機関）の名称	電話番号（代表）		
							正式名称	市外局番号	市内局番号	加入者番号

変更後	変更前
職員数 ●注釈の参照先に誤りがあったため修正	

【22】調査票（国、地方公共団体）

職員数									
男					女				
常用雇用者		(3)	(4)	(5)	常用雇用者		(3)	(4)	(5)
(1) 無期雇用者 (注2)	(2) 有期雇用者 (注3)	臨時雇用者 (注4)	総数 (1)～(3)の合計	左記以外で、この事業所で働いている人 (注5)	(1) 無期雇用者 (注2)	(2) 有期雇用者 (注3)	臨時雇用者 (注4)	総数 (1)～(3)の合計	左記以外で、この事業所で働いている人 (注5)
			0					0	

【22】調査票（国、地方公共団体）

職員数									
男					女				
常用雇用者		(3)	(4)	(5)	常用雇用者		(3)	(4)	(5)
(1) 無期雇用者 (注2)	(2) 有期雇用者 (注3)	臨時雇用者 (注4)	総数 (1)～(3)の合計	左記以外で、この事業所で働いている人 (注5)	(1) 無期雇用者 (注2)	(2) 有期雇用者 (注4)	臨時雇用者 (注4)	総数 (1)～(3)の合計	左記以外で、この事業所で働いている人 (注5)
			0					0	

調査計画（変更後）

1　調査の名称

経済センサス‐活動調査

2　調査の目的

経済センサス‐活動調査は、経済構造統計（全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

3　調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（■全国　□その他）

(2) 属性的範囲（□個人　□世帯　■事業所　■企業・法人・団体　■地方公共団体　□その他）

①　甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア　大分類Ａ－農業、林業に属する個人経営の事業所

イ　大分類Ｂ－漁業に属する個人経営の事業所

ウ　大分類Ｎ－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）に属する事業所

エ　大分類Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

②　乙調査

国の事業所及び地方公共団体の事業所

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

①　甲調査

約 640 万事業所

②　乙調査

約 13 万事業所

(2) 報告者の選定方法（■全数　□無作為抽出（□全数階層あり）　□有意抽出）

(3) 報告義務者

①　甲調査

ア　支所となる事業所を有する企業（会社及び会社以外の法人に限る。）（以下「法人複数事業所企業」という。）
当該企業の本所事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

イ　外国の会社の事業所
当該事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

ウ　会社及び会社以外の法人並びに法人でない団体の事業所のうち別記１の事業所
当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

エ　個人経営の事業所のうち別記２の事業所
当該事業所の管理責任者（【産業共通調査票】）

オ　会社及び会社以外の法人の事業所（前記ア、イ及びウを除く。）、個人経営の事業所（前記エを除く。）、法人でない団体の事業所（前記ウを除く。）並びに新設事業所
当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

②　乙調査
当該事業所の管理責任者（【国、地方公共団体調査票】）

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）
別記３「調査事項一覧」に掲げる事項

〔集計しない事項の有無〕□無 ■有
報告を求める事項のうち、以下の事項については、集計を行わない。

①　「法人番号」については、公的統計の整備に関する基本的な計画（令和５年３月28日閣議決定）において、「事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する。」とされていることを踏まえ、事業所母集団データベースの整備に資するために把握する。

②　「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（平成27年５月19日各府省統計主管課長等会議申合せ。令和３年７月27日改定）を踏まえ、消費税込と税抜が混在して報告された売上高等のうち消費税抜の売上高等を税込補正して集計するために用いる。

③　「農業、林業、漁業の収入の内訳」、「業態別工事種類」及び「政治団体、宗教の種類」については、産業別の集計を行うに当たり、当該企業・事業所の産業分類を決定するために用いる。

④　「製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合」及び「卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合」については、集計の過程で、直接輸出がある場合の非

課税処理の判断に用いる。

⑤　「主要原材料名」、「作業工程」及び「店舗形態」については、審査の過程で、業種格付の判断等に用いる。

⑥　「管理・補助的業務か否か」については、審査の過程で、産業格付の判断に用いる。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年６月１日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記３「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6　報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

①　甲調査

ア　法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、別記１及び別記２の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

配布：総務省及び経済産業省－調査実施事業者－報告者

取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省

（郵送・電子媒体）報告者－調査実施事業者－総務省及び経済産業省

※ ただし、後記(2)①ア(ｱ)の対象となる事業所、後記(2)①ア(ｲ)の対象となる事業所、政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業については、それぞれ以下の系統で取集する。

・後記(2)①ア(ｱ)の対象となる事業所
報告者－調査実施事業者－市※1－総務省及び経済産業省

・後記(2)①ア(ｲ)の対象となる事業所
報告者－調査実施事業者－都道府県－総務省及び経済産業省

・政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業
報告者－調査実施事業者－総務省及び経済産業省

（※1　特別区を含む。）

イ　前記アを除く事業所及び新設事業所

【存続事業所】

配布：（オンライン）総務省及び経済産業省－配布事業者※2－報告者

取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省

【新設事業所及び存続事業所のうちオンライン未回答の事業所（指定地域※3以外）】

配布：総務省及び経済産業省－都道府県－市町村※4－統計調査員（又は民間事業者※5）－報告者

取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省

（調査員）報告者－統計調査員（又は民間事業者）－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省

（郵送※6）報告者－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省

【新設事業所及び存続事業所のうちオンライン未回答の事業所（指定地域）】

配布：総務省及び経済産業省－指定地域を担当する調査実施事業者（以下「指定地域調査実施事業者」という。）－報告者

取集：（オンライン）報告者－総務省及び経済産業省

（郵送・指定地域調査実施事業者）報告者－指定地域調査実施事業者－市町村－都道府県－総務省及び経済産業省

（※2　後記(2)①イによりオンライン回答に必要な情報を送付する配布事業者）
（※3　令和６年能登半島地震の影響により指定地域以外の地域と同様の調査の実施体制の確保が難しい地域として、七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及び能登町について、当該各市町の調査区のうち総務大臣及び経済産業大臣が別に定める一部の調査区をいう。以下同じ。）
（※4　特別区を含む。以下同じ。）
（※5　後記(2)①イただし書による民間事業者。以下同じ。）
（※6　後記(2)①イで市町村長が郵送提出を選択した場合）

②　乙調査

ア　国の事業所

総務省及び経済産業省－報告者

イ　都道府県の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者

ウ　市町村の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村－報告者

(2) 調査方法

①　甲調査（■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　■独自のシステム（政府統計オンライン回答サポートシステム※）　□電子メール）　■調査員調査　■その他（電子媒体））

※　独立行政法人統計センターが行う、上場企業や売上高の大きい企業等を対象として、専任のスタッフを配置し、調査への回答を支援する「政府統計オンライン回答サポート」において、安全な環境下で、安心・スムーズに電子調査票の提出や専任スタッフへの個別質問等を行うための専用ポータルサイトをいう。

〔調査方法の概要〕

ア　郵送調査（直轄調査）

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記１及び別記２の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して、オンライン回答に必要な情報を送付する（報告者の要望等に応じて、調査票又は電子媒体も送付する。）。市長（特別区においては区長。以下同じ。）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒

体を回収する方法により行う。

(ｱ) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（後記(ｳ)に掲げるものを除く。）並びに別記１の従業者数300人以上の事業所（別記１に定める他の区分に属するものを除く。）で当該市に所在する事業所（後記(ｳ)に掲げるものを除く。）

(ｲ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（前記(ｱ)及び後記(ｳ)に掲げるものを除く。）並びに別記１の従業者数300人以上の事業所（別記１に定める他の区分に属するものを除く。）で当該都道府県に所在する事業所（前記(ｱ)及び後記(ｳ)に掲げるものを除く。）

(ｳ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記１の事業所（前記(ｱ)及び(ｲ)に掲げるものを除く。）、別記２の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ　調査員調査

【指定地域以外】

担当調査区内の事業所（アに掲げるもの及び新設事業所を除く。）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。このうちのオンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答のほか、調査票を郵送により提出（市町村長が地域特性等を考慮の上、選択した場合に限る。）又は統計調査員が回収する方法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

【指定地域】

担当調査区内の事業所（アに掲げるもの及び新設事業所を除く。）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。このうちのオンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、指定地域調査実施事業者が、留置き調査法（オンラインも併用）で調査を実施する。調査票の回収は、指定地域調査実施事業者による回収、郵送による回収又はオンライン調査システムによる回収により実施する。

なお、指定地域調査実施事業者に委託する業務は、経済センサス‐活動調査における調査票の配布・取集等に係る業務とする。

※　前記アにおいて、調査実施事業者に委託する業務は、経済センサス‐活動調査におけるオンライン回答に必要な情報の送付、調査票の配布・取集、督促、疑義照会対応等に係る業務とする。

※　前記イにおいて、配布事業者に委託する業務は、経済センサス‐活動調査におけるオンライン回答に必要な情報の送付に係る業務とする。

②　乙調査（□郵送調査　■オンライン調査（□政府統計共同利用システム　□独自のシステム　■電子メール）□調査員調査　□その他（　　））

〔調査方法の概要〕

市町村の調査事業所にあっては市町村が、都道府県の調査事業所にあっては都道府県が、国の調査事業所にあっては総務省及び経済産業省が調査票を送付し、オンラインで回収する方法により行う。

7　報告を求める期間

(1) 調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　□１年　□２年　□３年　■５年　□不定期　□その他（　　）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和３年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

①　甲調査

令和８年４月上旬～７月中旬

②　乙調査

令和８年５月上旬～９月下旬

8　集計事項

別記４「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

9　調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat 以外）　■印刷物　□閲覧）

(2) 公表の期日

速報集計結果：令和９年５月末

確報集計結果：令和９年９月頃から順次公表

10　使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類　□日本標準職業分類　■その他（生産物分類（2024年設定））

□使用しない

調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

報告を求める事項のうち、製造品出荷額等に生産物分類（2024年設定）に準拠した品目分類を使用するとともに、集計結果の品目別の表示においても原則として同分類を使用する。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	３年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣

12　立入検査等の対象とすることができる事項

前記５(1)に掲げる事項

13　その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記５のとおり。

別記１

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

・資本金が一定規模（１億円）以上の単独事業所

・純粋持株会社※の単独事業所

※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会社に属する事業所を有する企業

・投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業所

※ 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）第２条第 12 項に規定する投資法人である企業

・鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所

※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、砂利採取業に属する事業所を有する企業

・小分類 851－社会保険事業団体に属する単独事業所

・法人でない団体の事業所のうち非ネットワーク型産業※の事業所

※ 「大分類 D－建設業」、「大分類 F－電気・ガス・熱供給・水道業」、「大分類 H－運輸業、郵便業」、「大分類 J－金融業、保険業」、「中分類 37－通信業」、「中分類 38－放送業」、「中分類 41－映像・音声・文字情報制作業」、「中分類 81－学校教育」、「中分類 86－郵便局」、「中分類 93－政治・経済・文化団体」、「中分類 94－宗教」以外の産業

・経済センサス‐活動調査の実施年前年に実施した経済構造実態調査対象企業の単独事業所

・従業者数 300 人以上の単独事業所

・上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

別記２

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

・個人企業経済調査対象企業の事業所（本所事業所又は単独事業所）

・上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

別記3

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項 ※1	調査期日又は期間
【産業共通調査票】（調査票種類は【01】）	
ア　名称及び電話番号	調査実施年６月１日現在
イ　所在地	
ウ　この場所での事業所の開設時期	
エ　この事業所の従業者数	
オ　この事業所の主な事業の内容	
カ　経営組織	
キ　法人番号	
ク　この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	
ケ　消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
コ　企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目	
サ　相手先別収入割合　※２	
シ　設備投資の有無及び取得額	
ス　自家用自動車の保有台数（法人のみ）	調査実施年６月１日現在
セ　土地・建物の所有の有無（法人のみ）	
ソ　資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	
タ　決算月（会社のみ）	

※１各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照

※２産業大分類「K－不動産業、物品賃貸業」、「L－学術研究、専門・技術サービス業」、「M－宿泊業、飲食サービス業」、「N－生活関連サービス業、娯楽業」、「O－教育、学習支援業（学校教育を除く）」及び「R－サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」に限る。

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項 ※1	調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】	
1　全産業共通事項	
ア　名称及び電話番号	調査実施年６月１日現在
イ　所在地	
ウ　この場所での事業所の開設時期	
エ　この事業所の従業者数	
オ　この事業所の主な事業の内容	
カ　経営組織	
キ　法人番号	
ク　この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	
ケ　消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
コ　売上（収入）金額、費用総額及び費用項目	
サ　事業別売上（収入）金額	
シ　設備投資の有無及び取得額	
ス　自家用自動車の保有台数	調査実施年６月１日現在
セ　土地・建物の所有の有無	
ソ　資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	
タ　決算月（会社のみ）	
2　産業別に調査する事項	
＜農業、林業、漁業調査票＞（調査票種類は【02】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　その他の事業収入額	
＜鉱業、採石業、砂利採取業調査票＞（調査票種類は【03】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　生産数量及び生産金額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　その他の事業収入額	
＜製造業調査票＞（調査票種類は【04】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額	
エ　有形固定資産	年初（調査実施年前年１月１日現在）及び調査実施年前年１月１日から12月31日までの１年間
オ　製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年１月１日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
カ　製造品出荷額、在庫額等	「イ　品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年１月１日から12月31日までの１年間、「イ　品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在
キ　製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ク　主要原材料名	調査実施年６月１日現在
ケ　工業用地及び工業用水	「ア　事業所敷地面積」においては調査実施年６月１日現在、「イ　１日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年１月１日から12月31日までの１年間の１日当たり
コ　作業工程	調査実施年６月１日現在

＜卸売業、小売業調査票＞（調査票種類は【05】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　年間商品販売額等	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　その他の事業収入額	
エ　年初及び年末商品手持額	年初（調査実施年前年１月１日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
オ　商品売上原価	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
カ　小売販売額の商品販売形態別割合	
キ　セルフサービス方式の採用	調査実施年６月１日現在
ク　売場面積	
ケ　営業時間	
コ　店舗形態	
＜建設業、不動産業、物品賃貸業調査票＞（調査票種類は【06】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　業態別工事種類	
エ　相手先別収入割合　※２	
＜飲食サービス業調査票＞（調査票種類は【07】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　相手先別収入割合	
＜医療、福祉調査票＞（調査票種類は【08】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
＜サービス関連産業Ａ調査票＞（調査票種類は【09】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
＜サービス関連産業Ｂ調査票＞（調査票種類は【10】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　相手先別収入割合　※３	
＜サービス関連産業Ｃ調査票＞（調査票種類は【11】）	
ア　全産業共通事項	前記１のとおり
イ　サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　相手先別収入割合　※４	
＜政治団体、宗教調査票＞（調査票種類は【12】）	
ア　全産業共通事項（うちシ、ソ及びタを除き、ス及びセは法人のみ）	前記１のとおり
イ　政治団体、宗教の種類	調査実施年６月１日現在

※１各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照

※２産業大分類「K－不動産業、物品賃貸業」に限る。

※３産業大分類「M－宿泊業、飲食サービス業」、「N－生活関連サービス業、娯楽業」及び「O－教育、学習支援業（学校教育を除く）」に限る。

※４産業大分類「L－学術研究、専門・技術サービス業」、「R－サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」に限る。

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項 ※	調査期日又は期間
【企業調査票】・【団体調査票（政治団体、宗教）】	
1　全産業共通事項（企業・団体）	
ア　名称及び電話番号	調査実施年６月１日現在
イ　所在地	
ウ　経営組織	
エ　法人番号	
オ　企業（団体）全体の常用雇用者数及び支所等数	
カ　企業全体の主な事業の内容	
キ　消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ク　企業（団体）全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目	
ケ　企業（団体）全体の事業別売上（収入）金額	
コ　商品売上原価	
サ　年初及び年末商品手持額	年初（調査実施年前年１月１日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
シ　設備投資の有無及び取得額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ス　自家用自動車の保有台数	調査実施年６月１日現在
セ　土地・建物の所有の有無	
ソ　資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	
タ　決算月（会社のみ）	
＜企業調査票＞（調査票種類は【13】）	
ア　全産業共通事項（企業・団体）	前記１のとおり
イ　建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　業態別工事種類	
＜団体調査票（政治団体、宗教）＞（調査票種類は【14】）	
ア　全産業共通事項（企業・団体）（うちカ、コ、サ、シ、ソ及びタを除く）	前記１のとおり
イ　政治団体、宗教の種類	調査実施年６月１日現在

※各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照
ただし、外国の会社の事業所については、「１　全産業共通事項（企業・団体）」のうち、ア、ウ、エ及びキに限る。

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項 ※1	調査期日又は期間
【産業別事業所調査票】	
1　全産業共通事項（事業所）	
ア　事業所の名称及び電話番号	調査実施年６月１日現在
イ　事業所の所在地	
ウ　この場所での事業所の開設時期	
エ　この事業所の従業者数	
オ　この事業所の主な事業の内容	
カ　本所等の別	
キ　事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ク　事業別売上（収入）金額	
2　産業別に調査する事項	
＜農業、林業、漁業調査票＞（調査票種類は【15】）	
ア　全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ　農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
＜鉱業、採石業、砂利採取業調査票＞（調査票種類は【16】）	
ア　全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ　費用総額及び給与総額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　生産数量及び生産金額	
＜製造業調査票＞（調査票種類は【17】）	
ア　全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ　人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額	
エ　有形固定資産	年初（調査実施年前年１月１日現在）及び調査実施年前年１月１日から12月31日までの１年間
オ　製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年１月１日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
カ　製造品出荷額、在庫額等	「イ　品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年１月１日から12月31日までの１年間、「イ　品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在
キ　製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ク　主要原材料名	調査実施年６月１日現在
ケ　工業用地及び工業用水	「ア　事業所敷地面積」においては調査実施年６月１日現在、「イ　１日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年１月１日から12月31日までの１年間の１日当たり
コ　作業工程	調査実施年６月１日現在

＜卸売業、小売業調査票＞（調査票種類は【18】）	
ア　全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ　年間商品販売額等	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ　小売販売額の商品販売形態別割合	
エ　セルフサービス方式の採用	調査実施年６月１日現在
オ　売場面積	
カ　営業時間	
キ　店舗形態	
＜建設業、サービス業調査票＞（調査票種類は【19】）	
ア　全産業共通事項（事業所）（うちクを除く）※２	前記１のとおり
イ　相手先別収入割合　※３	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
＜政治団体、宗教調査票＞（調査票種類は【20】）	
ア　全産業共通事項（事業所）（うちオ、キ及びクを除く）	前記１のとおり
イ　政治団体、宗教の種類	調査実施年６月１日現在

※１各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照

※２前記１のキについては、産業大分類「G－情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業を除く）」、「K－不動産業、物品賃貸業」、「L－学術研究、専門・技術サービス業」、「M－宿泊業、飲食サービス業」、「N－生活関連サービス業、娯楽業」、「O－教育、学習支援業（学校教育を除く）」、「P－医療、福祉」、「Q－複合サービス事業（郵便局を除く）及び「R－サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」に限る。

※３産業大分類「K－不動産業、物品賃貸業」、「L－学術研究、専門・技術サービス業」、「M－宿泊業、飲食サービス業」、「N－生活関連サービス業、娯楽業」、「O－教育、学習支援業（学校教育を除く）」及び「R－サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」に限る。

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【国、地方公共団体調査票】（調査票種類は【22】）	
ア　事業所（機関）の名称	調査実施年６月１日現在
イ　電話番号	
ウ　所在地	
エ　職員数	
オ　事業所（機関）の主な事業の内容	

別記４

令和８年経済センサス-活動調査　集計事項一覧（案）

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

Ⅰ　速報集計

１　事業所に関する集計

平成28年活動調査結果表番号 ＊	令和3年活動調査結果表番号 ＊	令和3年活動調査結果表番号（速報）	表番号		集計対象				分類事項						表章事項								地域区分		
			主番号	枝番号	全事業所	民営事業所	うち法人（外国の会社を除く）	国、地方公共団体	産業分類	事業活動	経営組織	従業者規模	従業上の地位	単独・複数の別	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	1事業所当たり従業者数	出向・派遣従業者数	事業従事者数	民間からの従業者数	売上（収入）金額	全国	都道府県	市区町村
①1、8	①1-1	1-1	1	1	○[1]						○				○	◎							○	○	○
	①9-2	1-2	1	2	○				大		○				○	◎							○	○	○
①3, 8	①6-1	2-2	2	1		○			大						○	◎	◎		◎	◎			○	○	
	①6-2	2-3	2	2		○			大				○			◎							○	○	
	①2-3	2-4	3					○	大				○		○	◎	◎				◎		○	○	
①5	①3	3	4		○				大		○	○			○	◎	◎	○					○	○	
②3-1、4-1	②4-1	4	5			○			大[2]					○	○							○[3]	○	○	
②6	②5	5	6				○		大[4]	○					○							○	○	○	

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
「従業者数」、「出向・派遣従業者数」、「事業従業者数」及び「民間からの従業者数」における◎は男女別に表章

1）　事業内容等不詳を含む。

2）　事業所単位で経理事項の把握を行わない産業を含む産業、「I 卸売業、小売業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」は大分類内の各中分類計を以下のとおり表章。
「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、
「I1 卸売業」、「I2 小売業」、「M1 宿泊業」、「M2 飲食サービス業」、「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、
「O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）」、「Q1 複合サービス事業（郵便局）」、「Q2 複合サービス事業（協同組合）」、
「R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）」及び「R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」

3）　事業所単位で経理事項の把握を行わない産業※の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、
「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、「Q1 複合サービス事業（郵便局）」、「R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）」

4）　「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」

＊　確報集計結果表番号：①は「(1)産業横断的集計－①事業所数、従業者数」、②は「(1)産業横断的集計－②売上（収入）金額等」

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

Ⅰ　速報集計

２ 企業等に関する集計

平成28年活動調査結果表番号 *	令和3年活動調査結果表番号 *	令和3年活動調査結果表番号（速報）	表番号		集計対象			分類事項						表章事項										地域区分（本所の所在地）		
			主番号	枝番号	全企業等	うち法人（外国の会社を除く）	うち会社企業	企業産業分類	事業活動	単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	資本金階級	企業等数	事業所数（海外支所を含む）	事業所数	常用雇用者数	常用雇用者数（海外を含む）	売上（収入）金額	1企業当たり売上（収入）金額	費用総額	主な費用項目	粗付加価値額及び純付加価値額	全国	都道府県	市区町村
①8	①7	1	1		○			大		○	○			○		○	○							○	○	○
①9	①8	2	2				○	大		○		○	○	○	○	○	○	○						○	○	
②1、2	②2	3	3		○			大		○				○					○	○				○	○	
②6、7	②7	4	4		○			大			○			○					○		○	○	○	○	○	
②4、5	②5	5	5			○		大	○					○					○					○	○	

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

＊　確報集計結果表番号：①は「(1)産業横断的集計－①企業等数、従業者数」、②は「(1)産業横断的集計－②経理事項等」

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(1)産業横断的集計　①事業所数、従業者数

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象						分類事項														表章事項									地域区分						
		主番号	枝番号	全事業所	民営事業所	外国の会社、団体を除く、法人でない	うち法人	うち会社	国、地方公共団体	産業分類	企業産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	企業常用雇用者規模	事業従事者規模	単独・本所・支所の別	本所の所在地	資本金階級	開設時期	存続・新設・廃業別	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	1事業所当たり従業者数	1k㎡当たり事業所数	1k㎡当たり従業者数	出向・派遣従業者数	事業従事者数	民間からの従業者数	全国	都道府県	大都市	県庁所在市	市区	市区町村	町丁・大字
1	1-1	1	1	○[1]								○												○	◎			○	○				○	○				○	
1	1-2	1	2	○								○												○	◎			○	○				○	○				○	
4	2-1	2	1	○						中		○												○	◎	◎							○	○	○				
4	2-2	2	2		○					中		○										○			◎								○	○	○				
－	2-3	2	3						○	中												○		○	◎	◎						◎	○	○	○				
5	3	3		○						中		○	○											○	◎	◎	○						○	○	○				
6	4-1	4	1	○						中		○	○											○	◎	◎							○	○	○	○			
6	4-2	4	2	○						中		○	○									○			◎								○	○	○	○			
6	4-1	5	1	○						大		○	○											○	◎	◎							○	○			○		
6	4-2	5	2	○						大		○	○									○			◎								○	○			○		
7	5-1	6	1		○					小		○	○				○							○	◎	◎							○						
7	5-2	6	2		○					小		○	○				○					○			◎								○						
8	6-1	7	1		○					中														○	◎	◎				◎	◎		○	○				○	
8	6-2	7	2		○					中												○			◎								○	○				○	
－	7	8							○	小		○												○	◎	◎							○	○	○				
－	8	9							○	中		○												○	◎	◎							○	○				○	
9	9-1A	10	1	○						小														○	○								○	○				○	
9	9-1B	10	2		○					小														○	○								○	○				○	
9	9-2	11		○						小		○												○	◎	◎							○	○				○	
9	9-3	12	1	○						小			○											○	◎	◎							○	○				○	
9	9-3	12	2		○					小			○											○	◎	◎							○	○				○	
10	10	13			○					大		○	○				○							○	◎								○	○					
11	11	14		○						小		○		○								○		○	◎	◎							○						
12	12	15		○						小		○		○								○		○	◎	◎							○	○	○				
14、追1	14	16		○						中		○		○										○	◎	◎							○	○				○	
15	15-1	17	1		○					小				○										○	◎	◎							○	○	○				
15	15-2	17	2		○					小				○								○			◎								○	○	○				
13	13	18			○					中				○										○	◎	◎							○	○	○	○			
16	16-1	19			○					中		○		○			○					○		○	◎	◎							○	○	○				
追2	16-2	20				○				中		○			○		○					○		○	◎	◎							○	○	○				
17	17-1	21	1		○					小		○	○										○	○									○	○	○				
17	17-2	21	2		○					小		○	○												◎					◎			○	○	○				
18	18	22			○					小		○				○								○							◎		○	○	○				
19	19	23				○				小	中	○					○							○	◎	◎							○						
20	20	24					○			中							○	○						○	◎								○	○	○	○			
20	20	25					○			大							○	○						○	◎								○	○	○		○		
21	21	26						○[2]		中				○			○		○					○	◎	◎							○						
24	24	27			○					大		○								○				○	◎								○	○				○	
26	26	28			○					小											○			○	◎								○	○	○				
28	28	29			○					大		○									○			○	◎								○	○				○	
29	29	30						○[2]		大							○		○		○			○	◎								○	○				○	
30	30	31			○[1]																○			○	◎								○	○				○	
31	31	32		○						中		○												○	◎[3]													○	○
32	32-1	33		○								○												○	○													○	○
32	32-2	34		○								○	○											○	○													○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
　　「従業者数」、「出向・派遣従業者数」、「事業従事者数」及び「民間からの従業者数」における◎は男女別に表章

1)　事業内容等不詳を含む。
2)　単独及び本所事業所
3)　男女別従業者数は「総数（A～S全産業）」及び「総数（A～R全産業（S公務を除く））」のみ表章

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(1)産業横断的集計　②売上（収入）金額等

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象				分類事項					表章事項												地域区分			
		主番号	枝番号	民営事業所	外国の会社、法人でない団体を除く	うち法人	サービス関連産業の事業所	産業分類	事業活動	経営組織	従業者規模	単独・本所・支所の別	事業所数	従業者数	売上（収入）金額	収入を得た相手先別収入額	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり売上（収入）金額	従業者1人当たり売上（収入）金額	事業従事者数	純付加価値額	1事業所当たり事業従事者数	1事業所当たり純付加価値額	事業従事者1人当たり純付加価値額	全国	都道府県	大都市	市区町村
1-1	1-1	1	1	○				中		○			○	○	○		○	○	○						○	○		
1-2	1-2	1	2		○			中		○			○							○	○	○	○	○	○	○		
2-1	2-1	2	1	○				大[1]		○			○	○	○		○	○	○						○	○		○
2-2	2-2	2	2		○			大[1]		○			○							○	○	○	○	○	○	○		○
3-1	3-1	3	1		○			小				○	○	○	○										○			
3-2	3-2	3	2		○			小				○	○							○	○				○			
5-1	4-1	4	1		○			大[1]				○	○	○	○										○	○		○
5-2	4-2	4	2		○			大[1]				○	○							○	○				○	○		○
6	5	5				○		中[2]	○				○		○										○	○		
7	6	6				○		大[2]	○				○		○										○	○		○
8-1	7-1	7	1		○			小			○		○	○	○		○	○	○						○			
8-2	7-2	7	2		○			小			○		○							○	○	○	○	○	○			
9-1	8-1	8	1		○			大[1]			○		○	○	○		○	○	○						○	○	○	
9-2	8-2	8	2		○			大[1]			○		○							○	○	○	○	○	○	○	○	
7*	1*	9					○[3]	小				○	○	○	○	○									○	○		

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
事業所単位で経理事項の把握を行わない産業※の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、
「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、「Q1 複合サービス事業（郵便局）」、「R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）」

1)　事業所単位で経理事項の把握を行わない産業を含む産業、「I 卸売業、小売業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」は大分類内の各中分類計を以下のとおり表章。
「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、
「I1 卸売業」、「I2 小売業」、「M1 宿泊業」、「M2 飲食サービス業」、「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、
「O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）」、「Q1 複合サービス事業（郵便局）」、「Q2 複合サービス事業（協同組合）」、
「R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）」及び「R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」

2)　「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」

3)　以下の大分類又は中分類に該当する産業
「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「82 その他の教育、学習支援業」、
「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業（別掲を除く）」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

＊　令和３年活動調査の集計区分「(2)産業別集計－④サービス関連産業」、平成28年活動調査の集計区分「(2)産業別集計－④サービス関連産業B」

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　①鉱業、採石業、砂利採取業

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象	分類事項				表章事項						地域区分	
	主番号	枝番号	鉱業、採石業、砂利採取業の個人経営を除く民営事業所	産業分類	品目分類	経営組織	資本金階級	事業所数	従業者数	売上（収入）金額	費用総額及び給与総額 1)	生産金額	生産数量・生産金額	全国	都道府県
1	1		○	細				○	◎2)	○	○	○		○	
2	2		○1)					○	◎2)	○	○	○		○	○
3	3		○1)		○								○	○	
4	4		○1)	小		○	○	○						○	

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
　　「従業者数」における◎は男女別に表章

1)　管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類格付不能（法人でない団体を含む）の事業所を除く。
2)　内訳別を含む。

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　②製造業　1)概要

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象			分類事項		表章事項									地域区分	
	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く民営事業所	従業者４人以上の事業所 ※	従業者３０人以上の事業所 ※	産業分類	従業者規模 ※	事業所数	従業者数 ※	現金給与総額 3)	原材料使用額等 3)	製造品出荷額等	付加価値額 1) 3)	有形固定資産 3)	年末在庫合計額	主要産業の概況（１～３位）	全国	都道府県
1	1			○				○	○	○	○	○	○	○[2]			○	
2	2			○		中		○									○	
3	3			○		中			○								○	
4	4			○		中						○					○	
5	5			○		中							○				○	
6	6				○	中									○		○	
7	7			○			○	○									○	
8	8			○			○		○								○	
9	9			○			○					○					○	
10	10			○			○						○				○	
11	11			○				○									○	○
12	12			○					○								○	○
13	13			○								○					○	○
14	14			○									○				○	○
15	15			○								○				○	○	○
16	16			○		中		○									○	○
17	17			○		中						○					○	○
18	18			○		中							○				○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1)　従業者※29人以下は粗付加価値額

2)　従業者※30人以上の事業所に限る

3)　「法人でない団体」を除く。

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　②製造業　2)品目編

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象				分類事項					表章事項							地域区分	
	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く民営事業所	従業者３人以下の事業所 ※	従業者４人以上の事業所 ※	従業者３０人以上の事業所 ※	産業分類	品目分類	品目群	従業者規模 ※	資本金規模	産出事業所数 3)	出荷金額 3)	出荷数量	産出率	出荷率	在庫金額	在庫数量	全国	都道府県
1	1		○					○				○	○	○					○	
2	2				○			○				○	○	○					○	
3	3				○		中		○				○						○	○
4	4				○			○				○	○	○					○	○
5	5				○			○		○		○	○						○	
6	6				○		細	○				○	○		○				○	
7	7				○		細	○				○	○			○			○	
8	8					○		○				○					○	○	○	
9	9				○			○			○	○	○						○	
10	10				○			○[1]				○	○						○	
11	11				○		中	○[2]				○	○						○	
12	12				○			○[2]				○	○						○	○
13	13			○				○				○	○	○					○	
14	14			○				○[1]				○	○						○	
15	15			○				○[2]				○	○						○	

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1)　賃加工品目

2)　製造業以外の収入種類

3)　1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　②製造業　3)産業編

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象						分類事項			表章事項												地域区分		
	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く民営事業所	従業者３人以下の事業所※	従業者４人以上の事業所※	従業者４人～２９人の事業所※	従業者１０人～２９人の事業所※	従業者３０人以上の事業所※	産業分類	従業者規模※	資本金規模	事業所数	従業者数※	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 4)	原材料、燃料、電力への使用額等 4)	有形固定資産額 4)	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	製造品出荷額等	生産額	付加価値額（従業者２９人以下※は粗付加価値額） 4)	粗付加価値額 4)	事業所敷地面積	１日当たり水源別用水量	全国	都道府県	大都市
1	1		○						細			○	○	○	○			○		○				○		
2	2				○				細			○	○	○	○			○		○				○		
3	3							○	細			○	○1)	○	○	○	○	○	○	○	○			○		
4	4					○			細			○	○1)	○	○			○			○			○		
5	5						○		細							○	○2)							○		
6	6				○				中	○		○	○	○	○			○	○3)	○				○		
7	7				○				細	○		○	○	○	○			○	○3)	○				○		
8	8							○	中	○						○	○							○		
9	9				○				細		○	○	○	○	○			○			○			○		
10	10							○	細			○										○	○	○		
11	11			○					細			○	○	○	○			○			○			○		
12	12			○					中			○	○	○	○			○			○			○	○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1)　従業者※の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）

2)　原材料、燃料は除く。

3)　従業者10人以上の事業所に限る。

4)　「法人でない団体」を除く。

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　②製造業　4)地域編

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象					分類事項		表章事項												地域区分			
	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く民営事業所	従業者４人以上の事業所※	従業者４人～２９人の事業所※	従業者１０人～２９人の事業所※	従業者３０人以上の事業所※	産業分類	従業者規模※	事業所数	従業者数※	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額4)	原材料、燃料、電力への使用額等4)	有形固定資産額4)	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	製造品出荷額等	生産額	付加価値額（従業者２９人以下※は粗付加価値）4)	粗付加価値額4)	事業所敷地面積	１日当たり水源別用水量	全国	都道府県	市区町村	大都市
1	1			○				中		○	○	○	○			○		○				○	○		○
2	2			○					○	○	○	○	○			○		○				○	○		○
3	3						○	中	○[2]	○	○	○	○			○	○	○				○	○		○
4	4						○	中						○	○							○	○		○
5	5				○			中	○[2]	○	○	○	○			○			○			○	○		○
6	6					○		中						○	○[3]							○	○		○
7	7			○				細		○	○	○	○			○		○				○	○		
8	8			○				中[1]		○	○	○	○			○			○			○	○	○	
9	9						○	中		○										○	○	○	○		

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1)　町村は製造業計のみ表章

2)　事業所数のみ表章

3)　原材料、燃料は除く。

4)　「法人でない団体」を除く。

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　③卸売業、小売業　1)産業編（総括表）

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象			分類事項													表章事項													地域区分
																												販売効率				
	主番号	枝番号	卸売業、小売業の民営事業所	法人組織の事業所	小売業の法人組織の事業所	産業分類	法人・個人別	経営組織	単独・本支店別	従業者規模 ※	常用雇用者の有無	売場面積規模	年間商品販売額階級	セルフサービス方式の採用	商品販売形態別	営業時間階級	開店時刻・閉店時刻	開設時期	事業所数	従業者数 ※	就業者数	年間商品販売額 7)	うち本支店間移動の額（卸売のみ）	構成比（小売のみ）	その他の収入額	商業以外の収入額	売場面積（小売のみ） 7)	1事業所当たり年間商品販売額	就業者1人当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額 ※	売場面積1㎡当たり年間商品販売額	全国
1	1		○[1]			細[2]	○[3]												○	○		○					○					○
2	2		○			小	○													◎	◎											○
3	3		○			小		○	○		○[5]								○	○		○	○									○
4	4		○			細	○[4]			○									○	○	○[6]	○						○	○	○		○
5	5				○	細						○							○	○		○			○	○	○					○
6	6				○	小				○		○							○			○					○					○
7	7				○	小				○				○					○	○	○[6]	○					○					○
8	8				○	小				○					○				○			○		○								○
9	9				○	細									○				○			○		○								○
10	10				○	小							○		○			○	○			○		○								○
11-1	11	1		○		小				○[3]			○					○	○	○		○										○
11-2	11	2		○		小						○[3]	○					○	○	○		○										○
12	12				○	小										○	○[3]		○	○		○					○					○
13-1	13	1		○		細			○	○									○													○
13-2	13	2		○		細				○								○	○													○
13-3	13	3		○		細				○										○	○[6]	○			○	○	○				○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者を除く。
「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

1)　管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所
又は産業小分類が格付不能の個人経営の事業所、年間商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

2)　各産業中分類ごとに設けられた「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、産業小分類表章

3)　事業所数のみ表章

4)　事業所数及び従業者数のみ表章

5)　個人経営の事業所のみ

6)　内訳のみ表章

7)　個人経営は集計対象外

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　③卸売業、小売業　2)産業編（都道府県表）

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象		分類事項									表章事項						地域区分					
	主番号	枝番号	卸売業、小売業の民営事業所	小売業の法人組織の事業所	産業分類	法人・個人別	経営組織	単独・本支店別	従業者規模 ※	常用雇用者の有無	商品販売形態別	売場面積規模	営業時間階級	事業所数	従業者数 ※	就業者数	年間商品販売額 4)	構成比（小売のみ）	売場面積（小売のみ） 4)	全国	全国区部	全国市部	全国郡部	都道府県	大都市
1	1		○[1]		卸/小	○[2]								○	○		○		○	○				○	
2	2		○		細				○[2]					○	○		○		○	○				○	○
3	3		○		卸/小	○									◎	◎				○	○	○	○	○	○
4	4		○		卸/小		○	○		○[3]				○	○		○			○				○	
5	5			○	小						○			○			○	○		○				○	○
6	6			○	中							○		○			○		○	○	○	○	○	○	○
7	7			○	中								○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

※　臨時雇用者を除く。
「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

1)　管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所
又は産業小分類が格付不能の個人経営の事業所、年間商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

2)　事業所数のみ表章

3)　個人経営の事業所のみ

4)　個人経営は集計対象外

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　③卸売業、小売業　3)産業編（市区町村表）

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象	分類事項	表章事項				地域区分					
	主番号	枝番号	卸売業、小売業の民営事業所	産業分類	事業所数	従業者数 ※	年間商品販売額 2)	売場面積（小売業のみ） 2)	全国	都道府県	町村	区部	市部	郡部
1	1		○	小	○	○	○	○	○	○		○[3]	○[3]	○
2	2		○	中[1]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※　臨時雇用者を除く。

1)　卸売業は卸売業計のみ表章

2)　個人経営は集計対象外

3)　内訳別を含む。

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

Ⅱ　確報集計

１　事業所に関する集計　(2)産業別集計　③卸売業、小売業　4)品目編

平成26年商業統計調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象	分類事項			表章事項		地域区分		
		主番号	枝番号	卸売業、小売業の法人組織の民営事業所	産業分類	商品分類（卸売）	商品分類（小売）	事業所数	年間商品販売額	全国	都道府県	区市郡
1	1	1		○		○[1]		○	○	○	○	○
2	2	2		○			○[2]	○	○	○	○	○
3	3	3		○	細	○[1]		○	○	○		
4	4	4		○	細		○[2]	○	○	○		

1)　小売は小売商品計のみ表章

2)　卸売は卸売商品計のみ表章

Ⅱ　確報集計

２　企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）　(1)産業横断的集計　①企業等数、従業者数

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象				分類事項															表章事項									地域区分（本所の所在地）			
		主番号	枝番号	全企業等	うち法人	うち会社企業	複数事業所企業	企業産業分類	傘下事業所の産業分類	単一・複数の別	国内単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	支所数規模（総数及び国内）	資本金階級	外国資本比率	企業の決算月	従業上の地位	国内支所の分布範囲 4)	土地・建物の所有の有無	自家用自動車の保有の有無	企業等数	事業所数（海外支所を含む）	事業所数	支所数	従業者数	うち常用雇用者	常用雇用者数（海外を含む）	出向・派遣従業者数	自家用自動車保有台数	全国	都道府県	大都市	市区町村
1	1	1		○				中				○	○										○	○	○		◎	◎	○			○			
2、追3	2	2		○				中				○											○		○		◎					○	○		○
3	3-1	3		○				小				○	○										○		○		◎	◎				○	○	○	
3	3-3	4				○		小					○			○							○		○		◎	◎				○	○	○	
4	4	5		○				大				○											○	○	○		◎	◎	○			○	○		○
6	5-1	6		○				大		○		○	○										○	○	○		◎	◎	○	◎		○	○	○	
7	6-1	7		○				大			○	○		○									○		○		◎	◎				○	○	○	
8	7	8		○				大		○		○											○		○		◎	◎				○	○		○
9	8	9				○		中		○			○			○							○	○	○		◎	◎	○			○	○	○	
11	9	10				○		中		○						○			○				○		○		◎	◎				○	○	○	
12	10	11				○		大				○				○	○						○						○5)			○	○	○	
13	11-2	12				○		中										○					○	○								○	○		○
14	12	13					○1)	中					○		○								○	○	○							○	○	○	
15	13	14					○2)	中							○	○							○	○	○							○	○	○	
17	15	15					○3)	大				○								○			○		○	○	◎	◎				○	○		○
18	16-1	16					○3)	中	小														○		○		◎					○			
19	17	17			○			大				○									○		○				◎	◎				○	○		○
20	18	18			○			大				○										○	○				◎	◎			○	○	○		○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。
また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1)　個人経営を除く。
2)　会社企業のみ。
3)　国内支所のあるもののみ（個人経営を除く。）。
4)　国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。
5)　国内・海外別

Ⅱ　確報集計

２　企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）　(1)産業横断的集計　②経理事項等

平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象				分類事項								表章事項												地域区分（本所の所在地）		
		主番号	枝番号	全企業等	うち法人（外国の会社を除く）	うち会社企業	複数事業所企業	企業産業分類	事業活動	単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	資本金階級	売上（収入）金額階級	国内支所の分布範囲 2)	企業等数	事業所数	従業者数	売上（収入）金額	費用総額	主な費用項目	粗付加価値額及び純付加価値額	商品売上原価	設備投資額 3)	1企業当たり売上（収入）金額	1企業当たり粗付加価値額及び純付加価値額	建設・サービス収入の内訳	全国	都道府県	市区町村
1	1	1		○				小		○						○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○		
2	2	2		○				中		○						○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
3	3	3		○				大		○						○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○
4	4	4			○			小	○							○			○				○					○		
5	5	5			○			大	○							○			○									○	○	
6	6	6		○				小			○					○	○	○	○	○	○	○		○				○		
7	7	7		○				大			○					○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	
8	8-1	8	1	○				中						○		○	○	○	○	○	○	○		○				○		
8	8-2	8	2	○				中				○				○	○	○	○	○	○	○		○				○		
8	8-4	8	3			○		中					○			○	○	○	○	○	○	○		○				○		
9	9	9					○[1]	中							○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	
10	10	10					○[1]	大							○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○
－	1＊	11			○[3]			小		○						○			○								○	○		
－	2＊	12			○[3]			大		○						○			○								○	○	○	

注）　分類事項の数字は区分数を示す。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1)　国内支所のあるもののみ（個人経営を除く。）。

2)　国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。

3)　小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

＊　令和３年活動調査の集計区分：「(1)産業横断的集計－③建設・サービス収入の内訳」

Ⅱ　確報集計

２　企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）　(2)産業別集計　卸売業、小売業

令和３年活動調査結果表番号	表番号		集計対象	分類事項		表章事項							地域区分
	主番号	枝番号	卸売業・小売業の企業等 1)	企業産業分類	企業従業者規模	卸売・小売企業数	卸売・小売事業所数	卸売・小売企業の従業者数	卸売・小売企業の年間商品売上原価	卸売・小売企業の年間商品販売額	卸売・小売企業の年初商品手持額	卸売・小売企業の年末商品手持額	全国
1	1		○	小	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注）　分類事項の数字は区分数を示す。

1）　「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

令和８年経済センサス - 活動調査　集計事項一覧

立地環境特性編

平成26年商業統計調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	表番号		集計対象		分類事項	表章事項							地域区分				
		主番号	枝番号	小売業及び対個人サービス業の民営事業所 1)2)	商業集積地区	産業分類	事業所数	従業者数	売上（収入）金額	売場面積（法人組織の小売業のみ）	商店街数	大規模小売店舗数	大規模小売店舗内事業所数	全国	都道府県	市区町村	立地環境特性区分	商業集積地
1	1	1		○		小	○	○	○	○				○			○	
10	2	2			○	○3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

1)　小売業（中分類56～61）、飲食店（同76）、持ち帰り・配達飲食サービス業（同77）及び
　　生活関連サービス業（同78（78B リネンサプライ業を除く）、79（795 火葬・墓地管理業を除く））
2)　管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類格付不能の法人組織の小売業事業所及び産業小分類格付不能の事業所を除く。
3)　小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業（小分類「78B リネンサプライ業」及び「795 火葬・墓地管理業」を除く）の３区分

別記５

東日本大震災に伴う調査計画の変更

１　変更内容

⑴　調査範囲の除外

平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第３項又は第 20 条第２項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第１項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）及び都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの区域に含まれる調査区。

①　原子力災害対策特別措置法第 28 条第２項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第１項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域

②　住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示の対象となった区域のうち帰還困難区域

⑵　調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

２　変更する期間

本変更は、調査実施年を令和８年とする調査のみの対応とする。

３　公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。

経済センサス - 活動調査

政府統計

【01】調査票（産業共通）

㊙ 基幹統計調査

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

産業共通

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部　署　名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	区分

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- この事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名**と**事業所名（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人（個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人）	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥ 臨時雇用者 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向	⑩ 派遣（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

- この事業所で行っている事業のうち**過去１年間の収入額又は販売額の最も多い事業について**、その事業の内容を具体的に記入してください。

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- **左記**（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

①
②
③

（3）事業の業態

- 上記(1)の主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設**の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』４ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
8欄にお進みください。	会社（外国の会社を除く）				7欄のみ記入してください。	7欄のみ記入してください。
	法人（外国の会社を除く）					

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

備考

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』16～18ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

6欄が「個人経営」の場合は記入おわりです。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 10欄以降はできる限り「１税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「２税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』９ページを参照して記入してください。
- 5欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

個人経営

※『調査票の記入のしかた』に掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額								0,000
② 費用総額（売上原価＋経費計）								0,000
主な費用項目 ③ 給料賃金（専従者給与を除く）								0,000
主な費用項目 ④ 地代家賃								0,000
主な費用項目 ⑤ 減価償却費								0,000
主な費用項目 ⑥ 租税公課								0,000

個人経営以外

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額										0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）										0,000
③ うち売上原価										0,000
主な費用項目 ④ 給与総額										0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）										0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費										0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）										0,000

11 相手先別収入割合

- 調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

※ 10欄「①売上（収入）金額」を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。

収入を得た相手先	① 個人（一般消費者）	② 個人以外	合計
収入額割合（%）			1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- **令和７年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。
- 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

法人のみ記入

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地　① ある　② ない　　建物　① ある　② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（2）うち外国資本比率を記入してください。（小数点第２位四捨五入）

　　％

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※ 本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

　　月　（　　月）

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【02】調査票（農業、林業、漁業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

農林漁業

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①
②
③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営 ② 株式会社 有限会社 ③ 合名会社 合資会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 ⑥ 外国の会社 ⑦ 法人でない団体

会社　法人

8 欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』２ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

9 欄にお進みください。10 欄②～⑧、12～16 欄及び第２面の 18 欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入
- 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
主な費用項目 ③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費									0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』７～10ページを参照してください。
- 10 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は 10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10 欄①の売上（収入）金額									1 0 0

6 欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面（第2面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【02】調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

- **第１面の** 11 **欄「①農業、林業、漁業の収入」**について、その**事業内容別の売上（収入）金額**を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 「各種団体・組合における賦課金・会費収入」（土地改良区の賦課金を除く）及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上（収入）金額は、18 欄「その他の事業収入額」に記入してください。

	事業内容	番号	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
①農業、林業、漁業の収入				
農業 耕種農業	耕種農業（種苗業を除く） 稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜（きのこ栽培を含む）、果樹類、花き・花木、工芸農作物（油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの）など	1	0,000	
耕種農業	種苗業 耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培	2	0,000	
畜産農業	畜産農業（愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く） 酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育	3	0,000	
畜産農業	愛がん用動物の飼育 家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育	4	0,000	
畜産農業	実験用動物の飼育 教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育	5	0,000	
農業	農業サービス業（請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く） 共同乾燥施設サービス、土地改良区の賦課金（かんがい用水供給サービス）、航空機以外（ドローン（マルチコプター）、ラジコン機、農薬散布用ヘリコプター等）による航空防除サービス、共同選別場サービス、種付サービス（人工授精サービス）	6	0,000	
農業	農作業代行サービス業等（請負によるもの） 稲作・畑作・果樹・花き・工芸農作物農業の農作業の代行サービス、酪農ヘルパーサービス、家畜育成サービス、観光農園・体験農園サービスなど農業サービスのうち他に分類されないもの	7	0,000	
農業	造園・植木業（請負によるもの） 請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業	8	0,000	
林業	育林業 自ら保育した材木に関する収入（立木、素材、製材の販売収入）	9	0,000	
林業	素材生産業 購入した立木を伐木した素材の販売収入	10	0,000	
林業	林業サービス（請負によるもの） 請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など	11	0,000	
林業	特用林産物 薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など	12	0,000	
林業	その他の林業 狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など	13	0,000	
漁業	海面漁業（養殖を除く） 底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など	14	0,000	
漁業	内水面漁業（養殖を除く） 河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している（まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む）水産動植物の採捕	15	0,000	
漁業	海面養殖業 魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など	16	0,000	
漁業	内水面養殖業 内水面において行う養殖業（池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など）	17	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 その他の事業収入額

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- **第１面** 6 **欄が「法人でない団体」**の場合は、記入不要です。

事業内容	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
⑦不動産事業の収入		
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く） 非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス（時間又は日数単位で賃貸するもの）を除く。）	0,000	
屋外広告スペース提供サービス 屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス	0,000	
⑲上記以外のサービス事業の収入		
各種団体・組合における賦課金・会費収入 各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等 寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

鉱業

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容

（２）生産品、取扱商品又は営業種目
- 上記（１）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①
②
③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。（○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。）
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営　② 株式会社 有限会社　③ 合名会社 合資会社　④ 合同会社　⑤ 会社以外の法人　⑥ 外国の会社　⑦ 法人でない団体（7欄、9欄及び10欄「①売上（収入）金額」のみ記入してください。）

会社　法人

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。
- 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。　法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別
- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（２）企業全体の常用雇用者数及び支所数
- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容
- 『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（４）本所の正式名称・所在地等
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

9欄にお進みください。10欄②～⑧、12～16欄及び第２面の18欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください。）（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上（収入）金額									1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車　台
（２）乗用自動車　台
（３）バス　台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地　① ある　② ない
建物　① ある　② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（２）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

□月（□月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

鉱業

17 生産数量及び生産金額

- 品目名に記載してある条件及び単位で、**令和７年１月から12月までの１年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）**
- 「各種団体・組合における賦課金・会費収入」及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上（収入）金額は、18 欄「その他の事業収入額」に記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
鉱業サービス							
9000	鉱業サービス		0,000				
金　属　鉱　物							
9111	金鉱（精含量）	g	0,000	9199	その他の金属鉱物		0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg	0,000				
石　炭　・　亜　炭							
9211	石炭（精炭）	t	0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t	0,000
原油・天然ガス							
9311	原油	kl	0,000	9329	その他の原油・天然ガス		0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千㎥	0,000				
採石、砂・砂利・玉石採取							
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9471	粘板岩（製品）	t	0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9481	砂・砂利・玉石		0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9491	かんらん岩	t	0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t	0,000	9492	オリビンサンド	t	0,000
9461	砂岩（製品）	t	0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石		0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）							
9511	木節・頁岩粘土	t	0,000	9561	人造けい砂（製品）	t	0,000
9513	がいろ目粘土	t	0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t	0,000
9519	その他の耐火粘土		0,000	9571	石灰石	t	0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t	0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t	0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t	0,000	9591	陶石・陶石クレー	t	0,000
9551	軟けい石	t	0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物		0,000
9552	白・炉材けい石	t	0,000				
そ　の　他　の　鉱　物							
9921	ベントナイト	t	0,000	9999	その他の鉱物		0,000
9931	けいそう土	t	0,000				

18 その他の事業収入額

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業内容	売上（収入）金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
⑦不動産事業の収入		
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス（時間又は日数単位で賃貸するもの）を除く。）		
屋外広告スペース提供サービス	0,000	
屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス		
⑲上記以外のサービス事業の収入		
各種団体・組合における賦課金・会費収入	0,000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス		
寄付金、補助金、運営費交付金等	0,000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入		

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【04】調査票（製造業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

製造業

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 平成27年以前　② 平成28年　③ 平成29年　④ 平成30年　⑤ 平成31年 令和元年　⑥ 令和2年　⑦ 令和3年　⑧ 令和4年　⑨ 令和5年　⑩ 令和6年　⑪ 令和7年　⑫ 令和8年

4 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（1か月以上）（1か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥ 臨時雇用者（1か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

（3）この事業所に従事している人の男女計（⑦－⑥－⑧＋⑨＋⑩）　人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目
- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①
②
③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営　② 株式会社 有限会社　③ 合名会社 合資会社　④ 合同会社　⑤ 会社以外の法人　⑥ 外国の会社　⑦ 法人でない団体

会社　法人

8欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。　法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別
- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるためFC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数
- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（1か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容
- 『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号(代表)	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

9欄にお進みください。10欄②～⑧、12～16欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 売上（収入）金額									0,000
	② 費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)									0,000
	③ うち売上原価									0,000
主な費用項目	④ 給与総額									0,000
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	⑦ 減価償却費									0,000
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
  事業別内訳③④⑤にかかる寄付金、補助金、運営費交付金等の記入については、『分類表（製造業）』93ページをご覧ください。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上（収入）金額									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面（第2面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【04】調査票（製造業）

- 第１面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄（黄色）のみ記入してください。ただし、９人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び20欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
- 第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、17欄「人件費及び人材派遣会社への支払額」、18欄「原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額」及び19欄「有形固定資産」については、記入不要です。
- 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

製造業

17 人件費及び人材派遣会社への支払額

（令和７年１月から12月までの１年間）

	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
（１）常用雇用者及び有給役員（第１面4欄「この事業所の従業者数」の③＋④＋⑤に該当する者のうち事業所に従事している者）に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額	0,000
（２）常用雇用者（④、⑤）及び有給役員（③）に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者（⑨）に係る支払額、臨時雇用者（⑥）に対する給与、送出者（⑧）に対する負担額など	0,000
（３）派遣受入者（⑩）に係る人材派遣会社への支払額	0,000
合　計　★	0,000

18 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

（令和７年１月から12月までの１年間）

		金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額	0,000
燃料使用額	石油、ガス、石炭など（貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む）	0,000
電力使用額	電灯用を含め、自家発電は除く	0,000
委託生産費（外注加工費）	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃	0,000
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費（派遣、委託生産費などの外注費は除く）	0,000
転売した商品の仕入額	令和７年中に実際に売り上げた転売品（在庫は除く）に対応する仕入額（年初転売品在庫額+当年転売品仕入額－年末転売品在庫額）	0,000
合　計　★		0,000

24 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積（令和8年6月1日現在）
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。
貸借を含めます。

面積（単位：平方メートル）（千万 百万 十万 万 千 百 十 一）

イ 1日当たり水源別用水量（令和７年１月から12月までの１年間の１日当たりの使用量）

用水量（単位：立方メートル）（百万 十万 万 千 百 十 一）

区分			
淡水	公共水道	1	工業用水道
		2	上水道
	3		井戸水（井戸、湧水から取水した水）
	4		その他の淡水
	5		回収水
	合　計		
海水			

25 作業工程★

21欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備考★

19 有形固定資産

※第１面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。（土地の欄及び有形固定資産（土地を除く。）の計欄のみ記入してください。）
※９人以下の事業所は、記入不要です。

		土地　★	有形固定資産（土地を除く。）計　★	建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）	機械、装置（附属設備を含む。）	船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具、備品等
年初現在高		0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
取得額（令和７年１月から12月までの１年間）	新規のもの	×	0,000	0,000	0,000	0,000
	中古のもの	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
除却・売却による減少額（令和７年１月から12月までの１年間）		0,000	0,000	建設仮勘定の増（令和７年１月から12月までの１年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		0,000
減価償却額（令和７年１月から12月までの１年間）減価償却額がない場合は「0」を記入してください。		×	0,000	建設仮勘定の減（令和７年１月から12月までの１年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		0,000

20 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

※第１面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。
※９人以下の事業所は、記入不要です。

（１）この事業所の所有するものについて記入してください。
（２）原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含めないでください。
（３）30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額☆と21欄イの製造品在庫額計☆は一致します。

区分	製造品①　★	半製品及び仕掛品②　★	原材料及び燃料③	合計　①＋②＋③
年初	0,000	0,000	0,000	0,000
年末☆	0,000	0,000	0,000	0,000

21 製造品出荷額、在庫額等

※「ア　品目別製造品出荷額」、「ウ　加工賃収入額」は、同封の『分類表（製造業）』４～89ページを参照し、記入してください。

ア 品目別製造品出荷額★
（令和７年１月から12月までの１年間）
（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む）

自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの（委託生産品）はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）はここに含めず、第１面11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑥小売の商品販売額」欄に記入してください。

	番号	製造品名	数量単位名	数量	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
⊗					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
		製造品出荷額　計			0,000

イ 品目別製造品在庫額
（令和７年12月31日現在）

数量	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
製造品在庫額　計☆	0,000

ウ 加工賃収入額★
（令和７年１月から12月までの１年間）

他の企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賃加工をして令和７年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

	番号	賃加工品名	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
⊗	9		0,000
	9		0,000
	9		0,000
	9		0,000
		加工賃収入額　計	0,000

エ 製造業以外の収入額★
（令和７年１月から12月までの１年間）

製造業以外の収入額がある場合は、同封の『分類表（製造業）』90～93ページを参照し、記入してください。

番号	その他収入の種類名	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
		0,000
		0,000
		0,000
		0,000

22 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★

（令和７年１月から12月までの１年間）
（直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。）

第１面10欄「①売上（収入）金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第２位まで記入してください。

割合（単位：%）

23 主要原材料名★

ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの（無償）

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【05】調査票（卸売業、小売業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

卸売・小売

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「**正式名称**」**欄**には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」**欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」**欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

（１）この事業所に所属する従業者数

区分	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

（２）受入者（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）

⑨ 出向	⑩ 派遣
人	人
人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容

（２）生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記（１）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社			法人		8欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるためFC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（２）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目	
①	
②	
③	

（４）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

9欄にお進みください。10欄①～⑧、12～16欄及び第２面の18～20欄は記入不要です。ただし、修理料収入額がある場合は、金額を18欄に記入してください。

卸売・小売

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入
- 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 売上（収入）金額									0,000
	② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
	③ うち売上原価									0,000
主な費用項目	④ 給与総額									0,000
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	⑦ 減価償却費									0,000
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』７～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
  事業別内訳③④⑤にかかる寄付金、補助金、運営費交付金等の記入については、『分類表（卸売業、小売業）』22ページをご覧ください。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上（収入）金額									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車	（２）乗用自動車	（３）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（２）うち外国資本比率を記入してください。

			.		%

（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面（第2面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

- **令和７年１月から12月までの１年間**（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を１００％(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

（１）年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を〇で囲んでください。
なお、代理・仲立手数料は、「（2）商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
第 1 位		（卸売・小売）	0,000	
第 2 位		（卸売・小売）	0,000	
第 3 位		（卸売・小売）	0,000	
第 4 位		（卸売・小売）	0,000	
第 5 位		（卸売・小売）	0,000	
第 6 位		（卸売・小売）	0,000	
第 7 位		（卸売・小売）	0,000	
第 8 位		（卸売・小売）	0,000	
第 9 位		（卸売・小売）	0,000	
第10位		（卸売・小売）	0,000	
第11位		（卸売・小売）	0,000	
第12位		（卸売・小売）	0,000	
第13位		（卸売・小売）	0,000	
第14位		（卸売・小売）	0,000	
第15位		（卸売・小売）	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

（２）商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を〇で囲み、「１　ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
① ある →	0,000	
② ない		

（３）卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

国外販売（直接輸出）
%

（「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。）

18 その他の事業収入額

- 第１面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の『分類表（卸売業、小売業）』20, 21ページの中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、修理料収入額がある場合のみ記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
第 1 位			0,000	
第 2 位			0,000	
第 3 位			0,000	

第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、19欄「商品売上原価」及び20欄「年初及び年末商品手持額」については、記入不要です。

19 商品売上原価

令和７年１月から12月までの１年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。(万円未満四捨五入)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
0,000

- 11欄の「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」、「⑤小売の商品販売額」に対する商品売上原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和７年の年初及び年末現在に、販売の目的で保有していたすべての商品手持額（商品棚卸高）を記入してください。(万円未満四捨五入)
記入困難な場合は、令和７年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
年初商品手持額	0,000
年末商品手持額	0,000

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、０（ゼロ）を記入してください。

21～25欄については、第１面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第１面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を〇で囲んでください。

① セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
② 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の５０％以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパーマーケット、専門スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

23 売場面積

単位は、平方メートル（１坪＝3.3㎡換算）で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十万 万 千 百 十 一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、０（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を〇で囲んでください。
「１　開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

① 開店時刻及び閉店時刻がある（２４時間営業以外）
＜開店時刻＞ 1 午前 2 午後 □□ 時 □□ 分 ～ ＜閉店時刻＞ 1 午前 2 午後 □□ 時 □□ 分
② 終日営業（２４時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
＜開店時刻＞ 1 午前 2 午後 1 0 時 3 0 分 ～ ＜閉店時刻＞ 1 午前 2 午後 0 0 時 3 0 分

- 正午は午後００時００分、夜中の０時は午前００時００分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。

① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター	④ 均一価格店

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【06】調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）

㊙ 基幹統計調査

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	区分

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等
- 「法人でない団体」で、調査票上部の 区分 欄が「１」の場合は、8 欄以降の記入は不要です。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社			法人		8 欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店についてはＦＣ本部とは独立した組織となるためＦＣ本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』２ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

調査票上部の 区分 欄が「１」の場合は、記入おわりです。
「２」の場合は、これ以降、9 欄、10 欄「①売上（収入）金額」及び第２面の 19 欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費									0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

6 欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面の 19 欄にお進みください。

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』７～10ページを参照してください。
- 10 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10 欄①の売上（収入）金額									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【06】調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）

• 第１面 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、17 欄「建設、サービス収入の内訳」及び 18 欄「業態別工事種類」については、記入不要です。

17 建設、サービス収入の内訳

• **第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」の内訳**について『**分類表**』**に記載している分類**の中から**売上（収入）金額が大きい分類（上位の10種類まで）**を選び、その**分類番号、建設、サービスの種類及び売上（収入）金額**を記入してください。（万円未満四捨五入）
• 金額で記入できない場合は、**第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）

	分類番号	建設、サービスの種類	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合(%)
❶	–		0,000	
❷	–		0,000	
❸	–		0,000	
❹	–		0,000	
❺	–		0,000	
❻	–		0,000	
❼	–		0,000	
❽	–		0,000	
❾	–		0,000	
❿	–		0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 業態別工事種類

• **第１面の 11 欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑥建設事業の収入（完成工事高）」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順**に番号を記入してください。

１番目 ☐☐☐　２番目 ☐☐☐

301	土木一式工事	310	屋根工事（311 金属製屋根工事を除く）	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事（303 木造建築一式工事を除く）	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事（315 築炉工事を除く）	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事（308 はつり・解体工事を除く）	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

19 相手先別収入割合

• **第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」について、**その収入を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。（小数点以下四捨五入）
• **第１面上部の 区分 欄が「１」の場合は、記入不要です。**

収入を得た相手先	収入額割合（%）
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外	
合　計	1 0 0

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【07】調査票（飲食サービス業）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

飲食サービス

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①

②

③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社			法人		8欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店についてはＦＣ本部とは独立した組織となるためＦＣ本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』16・17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

これ以降、9欄、10欄「①売上（収入）金額」及び第２面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入
- 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費									0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

6欄「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面の18欄にお進みください。

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』７～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合計	10欄①の売上（収入）金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
有形固定資産（土地を除く）	0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面（第2面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【07】調査票（飲食サービス業）

17 サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の**10**欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第１面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

サービスの種類	番号	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
⑨飲食サービス事業の収入			
店舗内飲食サービス（給食サービスを除く） 客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス	1	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
持ち帰り飲食サービス 客の注文に応じて、店舗内（車両等を含む。）で調理した各種飲食料品を、持ち帰ることができる状態で提供するサービス	2	0,000	
配達飲食サービス（給食サービスを除く） 客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス	3	0,000	
給食サービス　学校向け 学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	4	0,000	
給食サービス　医療・福祉施設向け 医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	5	0,000	
給食サービス　その他 その他の給食サービス	6	0,000	
⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入			
結婚式サービス 挙式、披露宴（二次会等も含む。）などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	7	0,000	

サービスの種類	番号	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
⑦不動産事業の収入			
住宅賃貸サービス 住宅賃貸サービス（旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。）	8	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く） 非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス（時間又は日数単位で賃貸するもの）を除く。）	9	0,000	
屋外広告スペース提供サービス 屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス	10	0,000	
⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入			
フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む） ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	11	0,000	
⑲上記以外のサービス事業の収入			
各種団体・組合における賦課金・会費収入 各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	12	0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等 寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	13	0,000	

18 相手先別収入割合

- **第１面の**10**欄「①売上（収入）金額」**について、その収入を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合（%）		
① 個人（一般消費者）			
② 個人以外			
合　計	1	0	0

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【08】調査票（医療、福祉）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（1か月以上）（1か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（1か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目
- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①
②
③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体（7欄、9欄及び10欄「①売上（収入）金額」のみ記入してください。）
	会社			法人		

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別
- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数
- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（1か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容
- 『調査票の記入のしかた』20・21ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

これ以降、9欄及び10欄「①売上（収入）金額」のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください。）（万円未満四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7～10ページを参照してください。
- 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）百	十	一
① 農業、林業、漁業の収入									0,000			
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000			
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000			
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000			
⑤ 小売の商品販売額									0,000			
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000			
⑦ 不動産事業の収入									0,000			
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000			
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000			
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000			
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000			
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000			
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000			
⑭ 宿泊事業の収入									0,000			
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000			
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000			
⑰ 情報通信事業の収入									0,000			
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000			
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000			
合計	10欄①の売上（収入）金額									1	0	0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面（第２面）にお進みください。

医療、福祉

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【08】調査票（医療、福祉）

17 サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の**10**欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）

サービスの種類		番号	売上（収入）金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	又は割合（%）
⑩医療、福祉事業の収入				
医療サービス（入院）	公的医療保険適用 病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス	1	0,000	
医療サービス（入院）	公的医療保険適用外 病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	2	0,000	
医療サービス（外来（歯科を除く））	公的医療保険適用 病院、診療所などが外来患者（歯科を除く。）に対して行う公的医療保険適用の医療サービス（精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む。）	3	0,000	
医療サービス（外来（歯科を除く））	公的医療保険適用外 病院、診療所などが外来患者（歯科を除く。）に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス（臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む。）	4	0,000	
医療サービス（外来（歯科））	公的医療保険適用 病院、診療所などが外来患者（歯科に限る。）に対して行う公的医療保険適用の医療サービス	5	0,000	
医療サービス（外来（歯科））	公的医療保険適用外 病院、診療所などが外来患者（歯科に限る。）に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	6	0,000	
保健予防活動サービス	病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス	7	0,000	
産後ケアサービス	母子保健法に基づき、出産後一年を経過しない女子及び乳児に、短期間入所、通所又は訪問により、産後ケアを行うサービス	8	0,000	
助産サービス	助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス	9	0,000	
訪問看護サービス	公的医療保険適用 看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助（公的医療保険適用）を提供するサービス	10	0,000	
訪問看護サービス	公的医療保険適用外 看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助（公的医療保険適用外）を提供するサービス	11	0,000	
施術サービス	公的医療保険適用 国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が公的医療保険適用の医業類似行為である施術を提供するサービス	12	0,000	
施術サービス	公的医療保険適用外 国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が公的医療保険適用外の医業類似行為である施術を提供するサービス又は療術を提供するサービス	13	0,000	
医療附帯サービス	歯科技工、臓器等バンク、検体検査、医療用器材の滅菌サービス等の医療に附帯するサービス	14	0,000	
その他の医療に関連するサービス	医療サービスのうち、文書料など他に分類されないもの	15	0,000	
保健衛生サービス	水質検査（環境計量証明サービスに含まれるものを除く。）、動物愛護センターにおける動物保護、貯水槽水道の管理の検査などの保健衛生サービス	16	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

サービスの種類		番号	売上（収入）金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	又は割合（%）
⑩医療、福祉事業の収入				
社会保険事業サービス	社会保険事業団体（健康保険組合、共済組合など）の掛金収入など	17	0,000	
保育サービス	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス（保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む。）	18	0,000	
その他の児童福祉サービス	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス	19	0,000	
介護サービス	公的介護保険適用 公的介護保険が適用される介護サービス	20	0,000	
介護サービス	公的介護保険適用外 公的介護保険が適用されない介護サービス	21	0,000	
その他の社会福祉サービス	障害者向けなどのその他の社会福祉サービス	22	0,000	
⑦不動産事業の収入				
住宅賃貸サービス	住宅賃貸サービス（旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。）	23	0,000	
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス（時間又は日数単位で賃貸するもの）を除く。）	24	0,000	
屋外広告スペース提供サービス	屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス	25	0,000	
⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入（⑩医療、福祉事業の収入）				
食料品検査サービス	食料品検査サービス	26	0,000	
⑲上記以外のサービス事業の収入				
各種団体・組合における賦課金・会費収入	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	27	0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	28	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【09】調査票（サービス関連産業Ａ）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 平成27年以前　② 平成28年　③ 平成29年　④ 平成30年　⑤ 平成31年 令和元年　⑥ 令和2年　⑦ 令和3年　⑧ 令和4年　⑨ 令和5年　⑩ 令和6年　⑪ 令和7年　⑫ 令和8年

4 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

（1）この事業所に所属する従業者数

区分	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（1か月以上）（1か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥ 臨時雇用者 有期雇用者（1か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

（2）受入者（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）

⑨ 出向	⑩ 派遣
人	人
人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください

①	
②	
③	

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営　② 株式会社 有限会社　③ 合名会社 合資会社　④ 合同会社　⑤ 会社以外の法人　⑥ 外国の会社　⑦ 法人でない団体

会社　法人

（7欄のみ記入してください。）

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし □

第１面

サービスＡ

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（1か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』20・21ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	
生産品、取扱商品又は営業種目	
①	
②	
③	

（4）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号(代表)	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社」で金融業、保険業の場合、又は「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
① 売上（収入）金額	0,000
② 費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)	0,000
③ うち売上原価	0,000
主な費用項目 ④ 給与総額	0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）	0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料	0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費	0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）	0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7～10ページを参照してください。
- 10 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）（金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合計	10 欄①の売上（収入）金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
有形固定資産（土地を除く）	0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
0,000

（万円未満四捨五入）

（2）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

17 サービス収入の内訳

- **第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」の内訳**について、**『分類表』に記載している分類**の中から**売上（収入）金額が大きい分類（上位の10種類まで）**を選び、その**分類番号、サービスの種類及び売上（収入）金額**を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）

	分類番号	サービスの種類	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合(%)
❶	–		0,000	
❷	–		0,000	
❸	–		0,000	
❹	–		0,000	
❺	–		0,000	
❻	–		0,000	
❼	–		0,000	
❽	–		0,000	
❾	–		0,000	
❿	–		0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

SAMPLE

サービスA

経済センサス - 活動調査

政府統計

【10】調査票（サービス関連産業Ｂ）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	区分

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容

（２）生産品、取扱商品又は営業種目
- 上記（１）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等
- 「法人でない団体」で、調査票上部の 区分 欄が「１」の場合は、8 欄以降の記入は不要です。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社			法人		8 欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

サービスB

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別
- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店についてはＦＣ本部とは独立した組織となるためＦＣ本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（２）企業全体の常用雇用者数及び支所数
- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容
- 『調査票の記入のしかた』16・17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（４）本所の正式名称・所在地等
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

調査票上部の 区分 欄が「１」の場合は、記入おわりです。
「２」の場合は、これ以降、9 欄、10 欄「①売上（収入）金額」及び第２面の 18 欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入
- 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費									0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

6 欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面の 18 欄にお進みください。

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』８～11ページを参照してください。
- 10 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合計	10 欄①の売上（収入）金額	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
有形固定資産（土地を除く）	0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車	（２）乗用自動車	（３）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
0,000

（万円未満四捨五入）

（２）うち外国資本比率を記入してください。

□□□．□％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【10】調査票（サービス関連産業Ｂ）

17 サービス収入の内訳

- **第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」の内訳**について**『分類表』に記載している分類**の中から**売上（収入）金額が大きい分類（上位の10種類まで）**を選び、その**分類番号、サービスの種類及び売上（収入）金額**を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第１面 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

	分類番号	サービスの種類	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合(%)
❶	－										0,000	
❷	－										0,000	
❸	－										0,000	
❹	－										0,000	
❺	－										0,000	
❻	－										0,000	
❼	－										0,000	
❽	－										0,000	
❾	－										0,000	
❿	－										0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

- **第１面の** 10 **欄「①売上（収入）金額」について**、その収入を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第１面上部の 区分 欄が「１」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合（%）		
① 個人（一般消費者）			
② 個人以外			
合 計	1	0	0

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【11】調査票（サービス関連産業Ｃ）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	区分

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容

（２）生産品、取扱商品又は営業種目
- 上記（１）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等
- 「法人でない団体」で、調査票上部の 区分 欄が「１」の場合は、8 欄以降の記入は不要です。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社			法人		8 欄は記入不要です。

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

第１面

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別
- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店についてはＦＣ本部とは独立した組織となるためＦＣ本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

（２）企業全体の常用雇用者数及び支所数
- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容
- 『調査票の記入のしかた』16・17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	
生産品、取扱商品又は営業種目 ①	
②	
③	

（４）本所の正式名称・所在地等
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

調査票上部の 区分 欄が「１」の場合は、記入おわりです。
「２」の場合は、これ以降、9 欄、10 欄「①売上（収入）金額」及び第２面の 18 欄のみ記入してください。
「３」の場合は、これ以降、9 欄、10 欄「①売上（収入）金額」のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から12月までの１年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
③ うち売上原価									0,000
主な費用項目 ④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

6 欄が「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面の 18 欄にお進みください。

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』７～10ページを参照してください。
- 10 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）（金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合計	10 欄①の売上（収入）金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間 に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
有形固定資産（土地を除く）	0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車	（２）乗用自動車	（３）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（万円未満四捨五入）

（２）うち外国資本比率を記入してください。

　　．　％（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）

※本決算月を記入してください。年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

サービスC

経済センサス - 活動調査

【11】調査票（サービス関連産業Ｃ）

17 サービス収入の内訳

- **第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」の内訳**について、**『分類表』に記載している分類**の中から**売上（収入）金額が大きい分類（上位の10種類まで）**を選び、その**分類番号、サービスの種類及び売上（収入）金額**を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、**第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合**を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- **第１面 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」**の場合は、記入不要です。

	分類番号	サービスの種類	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合(%)
❶	－		0,000	
❷	－		0,000	
❸	－		0,000	
❹	－		0,000	
❺	－		0,000	
❻	－		0,000	
❼	－		0,000	
❽	－		0,000	
❾	－		0,000	
❿	－		0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

- **第１面の 10 欄「①売上（収入）金額」について、**その収入を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第１面上部の 区分 欄が「１」又は「３」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合（%）		
① 個人（一般消費者）			
② 個人以外			
合　計	1	0	0

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【12】調査票（政治団体、宗教）

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人（個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人）	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人 ⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 政治団体、宗教の種類

- ○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

7 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
（9～11欄のみ記入してください）	会社（外国の会社を除く）					（8欄のみ記入してください。）
	法人（外国の会社を除く）					

8 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。
  不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

備考

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）

② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）

③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

7欄が「個人経営」の場合は記入おわりです。

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（１か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』４ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
①
②
③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　－

記入おわりです。

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 11欄以降はできる限り「１ 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「２ 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

11 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 令和７年１月から**12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください。）（万円未満四捨五入）
- 7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - ・「②費用総額」：経常費用を記入
  - ・「③うち売上原価」：記入不要
  - ・「主な費用項目」：各欄に記入

個人経営

※『調査票の記入のしかた』に掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額								0,000
② 費用総額（売上原価＋経費計）								0,000
主な費用項目 ③ 給料賃金（専従者給与を除く）								0,000
主な費用項目 ④ 地代家賃								0,000
主な費用項目 ⑤ 減価償却費								0,000
主な費用項目 ⑥ 租税公課								0,000

個人経営以外

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額										0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）										0,000
③ うち売上原価										0,000
④ 給与総額										0,000
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）										0,000
⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
⑦ 減価償却費										0,000
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）										0,000

12 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』14～17ページを参照してください。
- 11欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、11欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	11欄①の売上（収入）金額									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

法人のみ記入

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	※人員輸送のみの使用は除きます。	（2）乗用自動車	（3）バス
台		台	台

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【13】企業調査票

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（　　）　　－ （内線：　　）

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 企業本所の所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
  ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社（外国の会社を除く）					
	法人（外国の会社を除く）					

4 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。
- 海外（現地法人）の出向者について給与が支払われている場合は国内の欄に含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所・支社・支店数	事業所	事業所

6 企業全体の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。
- 『**調査票の記入のしかた**』６～９ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

（１）主な事業の内容	（２）生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 8 欄以降はできる限り「１ 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「２ 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 『調査票の記入のしかた』10・11ページを参照して記入してください。
- 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』10ページを参照して記入してください。
- 3 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額											0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）											0,000
③ うち売上原価											0,000
主な費用項目 ④ 給与総額											0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）											0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費											0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0,000

→ 9 欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』12～17ページを参照してください。
- 8 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、8 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 3 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　　計	8 欄「① 売上（収入）金額」	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

10 商品売上原価

- 9 欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

※令和７年１月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

11 年初及び年末商品手持額

- 9 欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

※令和７年の年初及び年末現在（記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。（万円未満四捨五入）

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額											0,000
年末商品手持額											0,000

12 設備投資の有無及び取得額

- **令和７年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った →
② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）										0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）										0,000

（万円未満四捨五入）

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（１）貨物自動車	（２）乗用自動車	（３）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

（１）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（２）うち外国資本比率を記入してください。（小数点第２位四捨五入）

□□□．□ %

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月（　　月）

※ 本決算月を記入してください。
年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての企業が裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

【13】企業調査票

17 建設、サービス収入の内訳

- 第１面の8欄「①売上（収入）金額」の内訳について、『分類表（建設、サービス）』に記載している分類の中から売上（収入）金額が大きい分類（上位の15種類まで）を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、第１面の8欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- なお、分類番号、建設、サービスの種類が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消して修正してください。
（印字されたもの以外に、建設、サービスの種類の金額がある場合は、追加で分類番号、建設、サービスの種類及び売上（収入）金額を記入してください。）

	分類番号	建設、サービスの種類	売上（収入）金額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合(%)
❶	–		0,000	
❷	–		0,000	
❸	–		0,000	
❹	–		0,000	
❺	–		0,000	
❻	–		0,000	
❼	–		0,000	
❽	–		0,000	
❾	–		0,000	
❿	–		0,000	
⓫	–		0,000	
⓬	–		0,000	
⓭	–		0,000	
⓮	–		0,000	
⓯	–		0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 業態別工事種類

- 第１面の9欄「企業全体の事業別売上（収入）金額」のうち「⑥建設事業の収入（完成工事高）」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

１番目 ☐☐☐　　２番目 ☐☐☐

301	土木一式工事	310	屋根工事（311 金属製屋根工事を除く）	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事（303 木造建築一式工事を除く）	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事（315 築炉工事を除く）	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事（308 はつり・解体工事を除く）	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【14】団体調査票（政治団体、宗教）

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（　　）　　－ （内線：　　）

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- **「正式名称」欄**には、登記上の名称を記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 団体本所の所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
	会社			法人

4 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし □

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数

- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所・支社・支店数	事業所	事業所

6 政治団体・宗教の種類

- ○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

→ 7 欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 8 欄以降はできる限り**「1 税込み」**で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は**「2 税抜き」**で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

8 団体全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 『調査票の記入のしかた』10・11ページを参照して記入してください。
- 3 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額											0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）											0,000
③ うち売上原価											0,000
主な費用項目 ④ 給与総額											0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）											0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費											0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0,000

9 団体全体の事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、**『調査票の記入のしかた』**12～17ページを参照してください。
- 8 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、8 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 3 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　計	8 欄「① 売上（収入）金額」	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

10 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

11 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

農林漁業

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。
- 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩ 派遣（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

（１）主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。
- **『調査票の記入のしかた』**32ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

（２）管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 → □

※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
  ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① **本所・本社・本店**（経営全体を統括している事業所）　② **支所・支社・支店**

7 事業所の売上（収入）金額

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

売上（収入）金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、**『調査票の記入のしかた』**33ページを参照してください。
- 7欄「売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、7欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業別内訳	売上（収入）金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	又は割合（%）（金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娘楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　　計	7欄「売上（収入）金額」	1 0 0

すべての事業所が裏面（第２面）にお進みください。 →

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

- 第１面の 8 欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、第１面の 7 欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

	事業内容	番号	売上（収入）金額 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
	①農業、林業、漁業の収入			
農業 耕種農業	耕種農業（種苗業を除く） 稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜（きのこ栽培を含む）、果樹類、花き・花木、工芸農作物（油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの）など	1	0,000	
農業 耕種農業	種苗業 耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培	2	0,000	
農業 畜産農業	畜産農業（愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く） 酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育	3	0,000	
農業 畜産農業	愛がん用動物の飼育 家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育	4	0,000	
農業 畜産農業	実験用動物の飼育 教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育	5	0,000	
農業	農業サービス業（請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く） 共同乾燥施設サービス、土地改良区の賦課金（かんがい用水供給サービス）、航空機以外（ドローン（マルチコプター）、ラジコン機、農薬散布用ヘリコプター等）による航空防除サービス、共同選別場サービス、種付サービス（人工授精サービス）	6	0,000	
農業	農作業代行サービス業等（請負によるもの） 稲作・畑作・果樹・花き・工芸農作物農業の農作業の代行サービス、酪農ヘルパーサービス、家畜育成サービス、観光農園・体験農園サービスなど農業サービスのうち他に分類されないもの	7	0,000	
農業	造園・植木業（請負によるもの） 請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業	8	0,000	
林業	育林業 自ら保育した材木に関する収入（立木、素材、製材の販売収入）	9	0,000	
林業	素材生産業 購入した立木を伐木した素材の販売収入	10	0,000	
林業	林業サービス（請負によるもの） 請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など	11	0,000	
林業	特用林産物 薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など	12	0,000	
林業	その他の林業 狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など	13	0,000	
漁業	海面漁業（養殖を除く） 底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など	14	0,000	
漁業	内水面漁業（養殖を除く） 河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している（まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む）水産動植物の採捕	15	0,000	
漁業	海面養殖業 魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など	16	0,000	
漁業	内水面養殖業 内水面において行う養殖業（池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など）	17	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

鉱業

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。
- 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩派遣（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

（1）主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。
- 『**調査票の記入のしかた**』32ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

（2）管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 → □

※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　② 支所・支社・支店

7 事業所の売上（収入）金額

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

売上（収入）金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』33ページを参照してください。
- 7欄「売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、7欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業別内訳	売上（収入）金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	又は割合（%）（金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　　計	7欄「売上（収入）金額」	1 0 0

すべての事業所が裏面（第２面）にお進みください。 →

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

鉱業

9 費用総額及び給与総額

- 令和７年１月から12月までの１年間の費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
うち給与総額									0,000

備 考

10 生産数量及び生産金額

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和７年１月から12月までの１年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）	番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
鉱業サービス							
9000	鉱業サービス		0,000				
金　属　鉱　物							
9111	金鉱（精含量）	g	0,000	9199	その他の金属鉱物		0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg	0,000				
石　炭　・　亜　炭							
9211	石炭（精炭）	t	0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t	0,000
原油・天然ガス							
9311	原油	kl	0,000	9329	その他の原油・天然ガス		0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千㎥	0,000				
採石、砂・砂利・玉石採取							
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9471	粘板岩（製品）	t	0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9481	砂・砂利・玉石		0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t	0,000	9491	かんらん岩	t	0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t	0,000	9492	オリビンサンド	t	0,000
9461	砂岩（製品）	t	0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石		0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）							
9511	木節・頁岩粘土	t	0,000	9561	人造けい砂（製品）	t	0,000
9513	がいろ目粘土	t	0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t	0,000
9519	その他の耐火粘土		0,000	9571	石灰石	t	0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t	0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t	0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t	0,000	9591	陶石・陶石クレー	t	0,000
9551	軟けい石	t	0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物		0,000
9552	白・炉材けい石	t	0,000				
そ　の　他　の　鉱　物							
9921	ベントナイト	t	0,000	9999	その他の鉱物		0,000
9931	けいそう土	t	0,000				

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【17】事業所調査票（製造業）

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。
- 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

（3）この事業所に従事している人の男女計
（⑦－⑥－⑧＋⑨＋⑩）　　人

5 この事業所の主な事業の内容

（1）主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。
- 『調査票の記入のしかた』32ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

（2）管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 → □

※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　　② 支所・支社・支店

7 事業所の売上（収入）金額

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

売上（収入）金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』33ページを参照してください。
- 7欄「売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、7欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業別内訳	売上（収入）金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	又は割合（%）（金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娘楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　　計	7欄「売上（収入）金額」	1 0 0

すべての事業所が裏面（第２面）にお進みください。 →

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【17】事業所調査票（製造業）

- 第１面 4 欄「この事業所の従業者数」の（３）が30人以上の場合は全項目を記入してください。
- 第１面 4 欄「この事業所の従業者数」の（３）が29人以下の場合は★印の欄（黄色）のみ記入してください。ただし、９人以下の場合は、11 欄「有形固定資産」及び 12 欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
- 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

製造業

9 人件費及び人材派遣会社への支払額

（令和７年１月から12月までの１年間）

	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
（１）常用雇用者及び有給役員（第１面 4 欄「この事業所の従業者数」の③＋④＋⑤に該当する者のうち事業所に従事している者）に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額	0,000
（２）常用雇用者（④、⑤）及び有給役員（③）に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者（⑨）に係る支払額、臨時雇用者（⑥）に対する給与、送出者（⑧）に対する負担額など	0,000
（３）派遣受入者（⑩）に係る人材派遣会社への支払額	0,000
合　計　★	0,000

10 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

（令和７年１月から12月までの１年間）

		金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額	0,000
燃料使用額	石油、ガス、石炭など（貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む）	0,000
電力使用額	電灯用を含め、自家発電は除く	0,000
委託生産費（外注加工費）	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃	0,000
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費（派遣、委託生産費などの外注費は除く）	0,000
転売した商品の仕入額	令和７年中に実際に売り上げた転売品（在庫は除く）に対応する仕入額（年初転売品在庫額＋当年転売品仕入額－年末転売品在庫額）	0,000
合　計　★		0,000

16 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積（令和8年6月1日現在）
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。
貸借を含めます。

面積（単位：平方メートル）　千万 百万 十万 万 千 百 十 一

イ １日当たり水源別用水量（令和７年１月から12月までの１年間の１日当たりの使用量）

区分			用水量（単位：立方メートル）百万 十万 万 千 百 十 一
淡水	公共水道	1 工業用水道	
		2 上水道	
	3 井戸水（井戸、湧水から取水した水）		
	4 その他の淡水		
	5 回収水		
	合　計		
海水			

17 作業工程★

13 欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備考★

11 有形固定資産

※第１面 4 欄「この事業所の従業者数」の（３）が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。（土地の欄及び有形固定資産（土地を除く。）の計欄のみ記入してください。）
※９人以下の事業所は、記入不要です。

		土地 ★（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	有形固定資産（土地を除く。）計 ★（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	機械、装置（附属設備を含む。）（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	船舶、車両、運搬具、耐用年数１年以上の工具、器具、備品等（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
年初現在高		0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
取得額（令和７年１月から12月までの１年間）	新規のもの	× × × × × × × × ×	0,000	0,000	0,000	0,000
	中古のもの	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
除却・売却による減少額（令和７年１月から12月までの１年間）		0,000	0,000	建設仮勘定の増（令和７年１月から12月までの１年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		0,000
減価償却額（令和７年１月から12月までの１年間）減価償却額がない場合は「０」を記入してください。		× × × × × × × × ×	0,000	建設仮勘定の減（令和７年１月から12月までの１年間）有形固定資産以外のもの及び土地は除いてください。		0,000

12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

（１）この事業所の所有するものについて記入してください。
（２）原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品はここに含め、他企業から支給された原材料による受託加工品と仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含めないでください。
（３）30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額☆と 13 欄イの製造品在庫額計☆は一致します。

※第１面 4 欄「この事業所の従業者数」の（３）が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。
※９人以下の事業所は、記入不要です。

区分	製造品① ★（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	半製品及び仕掛品② ★（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	原材料及び燃料③（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	合計 ①＋②＋③（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
年初	0,000	0,000	0,000	0,000
年末☆	0,000	0,000	0,000	0,000

13 製造品出荷額、在庫額等

※「ア 品目別製造品出荷額」「ウ 加工賃収入額」は、同封の『分類表（製造業）』４～89ページを参照し、記入してください。

ア 品目別製造品出荷額★
（令和７年１月から12月までの１年間）
（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む）

自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの（委託生産品）はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）はここに含めず、第１面 8 欄「事業別売上（収入）金額」のうち「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」又は「⑤小売の商品販売額」欄に記入してください。

	番号	製造品名	数量単位名	数量	金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
⊗					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
					0,000
			製造品出荷額　計		0,000

イ 品目別製造品在庫額
（令和７年12月31日現在）

数量	金額（千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
製造品在庫額　計☆	0,000

ウ 加工賃収入額★
（令和７年１月から12月までの１年間）

他の企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に賃加工をして令和７年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

	番号	賃加工品名	金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
⊗	9		0,000
	9		0,000
	9		0,000
	9		0,000
		加工賃収入額　計	0,000

エ 製造業以外の収入額（特掲）★
（令和７年１月から12月までの１年間）

以下に特掲した収入額がある場合は、同封の『分類表（製造業）』90～91ページを参照して、記入してください。

番号	その他収入の種類名	金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
7 5 0 0 0 0	電気供給サービス（電気事業者向け、その他事業者向け、一般消費者向け）	0,000
7 8 0 0 0 0	冷蔵・冷凍倉庫サービス	0,000
8 1 0 0 0 0	製造小売収入	0,000
8 9 0 0 0 0	自動車整備、産業用機械・その他各種機械の保守・修理サービス	0,000

14 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合★

（令和７年１月から12月までの１年間）
（直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。）

第１面 7 欄「事業所の売上（収入）金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第２位まで記入してください。

割合（単位：％）

15 主要原材料名★

ア 購入したもの

イ 他の企業から支給されたもの（無償）

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

卸売・小売

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。
- 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩派遣（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

（1）主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。
- 『**調査票の記入のしかた**』32ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

（2）管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 → □

※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　② 支所・支社・支店

7 事業所の売上（収入）金額

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

売上（収入）金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』33ページを参照してください。
- 7欄「売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、7欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業別内訳	売上（収入）金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娘楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　　計	7欄「売上（収入）金額」	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

すべての事業所が裏面（第２面）にお進みください。

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

卸売、小売

9 年間商品販売額等

- **令和７年１月から12月までの１年間**（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売（直接輸出）の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第１面の 8 欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を１００％(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

（１）年間商品販売額

第1面の 8 欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を〇で囲んでください。
ただし、代理・仲立手数料は、「（２）商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間） 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	
	（卸売・小売）	0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

（２）商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を〇で囲み、「１　ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合（%）
1 ある → 2 ない	0,000	

（３）卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①本支店間移動	②国外販売（直接輸出）
%	%

- 「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- 「②国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続きを行って国外に商品を輸出した場合をいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売（直接輸出）」とします。

（４）販売商品に関する修理料収入（販売商品と同種商品の修理のみ）

該当する番号を〇で囲み、「１ ある」の場合は、その収入金額を記入してください。
修理料収入額は、第１面の 8 欄「⑲上記以外のサービス事業の収入」の内数となります。

修理料収入の有無	収入金額（年間） 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
1 ある → 2 ない	0,000

10 ～ 14 欄については、第１面の 8 欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合

第１面の 8 欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

11 セルフサービス方式の採用

該当する番号を〇で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパーマーケット、専門スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

12 売場面積

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
単位は、平方メートル（１坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十万	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、０（ゼロ）を記入してください。

13 営業時間

該当する番号を〇で囲んでください。
「１　開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（２４時間営業以外）

<開店時刻> 1 午前 / 2 午後 　時 　分 ～ <閉店時刻> 1 午前 / 2 午後 　時 　分

2 終日営業（２４時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
<開店時刻> ①午前 2 午後 1 0 時 3 0 分 ～ <閉店時刻> ①午前 2 午後 0 0 時 3 0 分

- 正午は午後００時００分、夜中の０時は午前００時００分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店

備 考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

㊙ 基幹統計調査

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。
- 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。

（１） 主な事業の内容

- この事業所で行っている事業のうち**過去１年間の収入額又は販売額の最も多い事業について**、その事業の内容を具体的に記入してください。

（２） 生産品、取扱商品又は営業種目

- **左記（１）の主な事業の内容について**、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

①	
②	
③	

（３） 事業の業態

- 上記（１）で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	①	主に製造して出荷又は卸売
	②	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	③	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	④	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	⑤	主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売
小売	⑥	主に製造してその場所で小売
	⑦	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	⑧	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	⑨	主に調理済みの料理品を小売
飲食サービス	⑩	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）
建設	⑪	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	⑫	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	⑬	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

（４） 管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 → □

※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① **本所・本社・本店**（経営全体を統括している事業所）　② **支所・支社・支店**

7 事業所の売上（収入）金額

- **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和７年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

売上（収入）金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 相手先別収入割合

- 7欄「事業所の売上（収入）金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	①個人（一般消費者）	②個人以外	合計
収入額割合（%）			1 0 0

備考

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

政府統計

【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

㊙ 基幹統計調査

令和８年６月１日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。
- 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数								（２）受入者（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 政治団体、宗教の種類等

（１）政治団体、宗教の種類

- ○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

（２）管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 → □

※管理・補助的業務：支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　② 支所・支社・支店

備考

SAMPLE

経済センサス‐活動調査 個人企業経済調査 調査票

政府統計

令和８年６月１日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「０」を記入してください。
・金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

• 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
• 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

• 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
• 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に「**○○構内**」（**○○は入居先の事業所名**）と記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

• ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

• ６月１日現在の従業者数を記入してください。該当者がいない場合は、空欄にせず「０」と記入してください。

区分	（１）この事業所に所属する従業者数							（２）受入者	
	① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人（個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人）	常用雇用者 ③ 無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ④ 有期雇用者（１か月以上）（１か月以上の期間を定めて雇用している人）	臨時雇用者 ⑤ 有期雇用者（１か月未満、日々雇用）	⑥ 合計（①～⑤の合計）	⑦ 送出者（⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑧ 出向（①～⑦以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5・6 は、個人業主について記入してください。

5 事業主の年齢

• 該当する番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上

6 後継者の有無

• 該当する番号を○で囲んでください。

① 後継者がいる　② 後継者がいない

7 この事業所の主な事業の内容

『**調査票の記入のしかた**』20～22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（１）主な事業の内容

• この事業所で行っている事業のうち**令和７年１月から12月までの１年間の収入額又は販売額の最も多い事業について**、その事業の内容を具体的に記入してください。

（２）生産品、取扱商品又は営業種目

• **左記（１）の主な事業の内容について**、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

①
②
③

（３）事業の業態

• 上記（１）の主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設**の場合は、該当する事業の業態を『**調査票の記入のしかた**』23ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。必ず２桁で記入してください。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（１）単独事業所・本所・支所の別

• ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
• フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店についてはＦＣ本部とは独立した組織となるため、ＦＣ本部の支所とはなりません。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。）
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所の統括を受けている事業所。）

記入おわりです。

（２）企業全体の常用雇用者等数及び支所数

• ６月１日現在の常用雇用者等数及び支所数を記入してください。

個人業主の家族で無給の人
…個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人

常用雇用者
…期間を定めずに又は１か月以上の期間を定めて雇用している人

臨時雇用者
…雇用期間が１か月未満又は日々雇用している人

①常用雇用者等数　• 該当者がいない場合は、空欄にせず「０」と記入してください。

	個人業主の家族で無給の人	常用雇用者	臨時雇用者
男	人	人	人
女	人	人	人

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者	人	人

②支所数　• 国内又は海外に支所がない場合は、空欄にせず「０」と記入してください。

	国内	海外（現地法人は除く）
支所数	事業所	事業所

（３）企業全体の主な事業の内容

• 『**調査票の記入のしかた**』20～22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

9～14 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無

• 該当する番号を○で囲んでください。
（例　主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている。）

7（１）又は 8（３）の主な事業以外に事業収入はありますか	
① ある	② ない

※主な事業とは、8（１）が、「単独事業所」の場合は 7（１）の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は 8（３）の「主な事業の内容」をいいます。

10 従業者の採用・離職状況

• 令和７年６月１日から令和８年５月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。
• 該当者がいない場合は、空欄にせず「０」と記入してください。

総採用者数　　人　　総離職者数　　人

11 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

• **令和７年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額等について記入してください。（千円未満四捨五入）
• 消費税を含む金額を記入してください。
• 金額がない場合は、空欄にせず「０」と記入してください。
※『**調査票の記入のしかた**』12～15ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
①売上（収入）金額								000
②仕入金額								000
③令和７年12月31日現在の棚卸高								000
④令和６年12月31日現在の棚卸高								000
⑤経費計								000
主な費用項目 ⑥租税公課								000
主な費用項目 ⑦損害保険料								000

	億	千万	百万	十万	万	千	円
主な費用項目 ⑧減価償却費							000
⑨福利厚生費							000
⑩給料賃金（専従者給与を除く）							000
⑪外注工賃							000
⑫利子割引料							000
⑬地代家賃							000
⑭専従者給与							000

12 相手先別収入割合

収入を得た相手先	① 個人（一般消費者）	② 個人以外	合計
収入額割合（%）			1 0 0

※ 11 ①「売上（収入）金額」を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。

SAMPLE

13 設備投資の有無及び取得額

- 令和７年１月から12月までの１年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 消費税を含む金額を記入してください。
- 金額がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

	億	千万	百万	十万	万	千	円
新規設備取得額（土地を除く）							000
うち有形固定資産							000
うち車両・機械・工具・器具・備品							000
うち無形固定資産（ソフトウェアのみ）							000
中古設備取得額（土地を除く）							000

（千円未満四捨五入）

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

① １～３月　② ４～６月　③ ７～９月　④ 10～12月

14 受託の状況

- 令和７年１月から12月までの１年間の受託（※）の状況について、該当する番号を○で囲んでください。

※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

① 受託があった　② 受託がなかった → （設問 15 へ）

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

① 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
② 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
③ 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
④ 役務提供の受託（上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス（ビル、自動車、機械等）、顧客サポート（アフターサービス、コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上げに占める割合（金額ベース）で該当する番号を○で囲んでください

① 50%未満
② 50%以上100%未満
③ 100%

その受託の大半は特定の１企業からですか

① はい　② いいえ

15～22 は、第１面 7（1）又は 8（3）の主な事業（※）について記入してください。

※主な事業とは、8（1）が、「単独事業所」の場合は 7（1）の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は 8（3）の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はボランタリーチェーンをいいます。

① 加盟している
② 加盟していない → チェーン組織への加盟の予定　① ある　② ない

16 パーソナルコンピュータの使用の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか　① 使用している　② 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか　① ある　② ない

インターネットへの接続を考えていますか　① 考えている　② 考えていない

今後、事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか　① 考えている　② 考えていない

17 営業（操業）日数及び時間

- 令和７年１月から12月までの１年間について記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

（１）営業（操業）日数　１年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

① 300日以上（週６日程度以上営業）	② 250日～299日（週５日程度営業）	③ 200日～249日（週４日程度営業）	200日未満 ④ 特定の季節だけ営業	200日未満 ⑤ （それ以外）

（２）１日の平均営業（操業）時間

　　時間　休憩時間は含めないでください

18 営業用土地・建物の所有形態

- 営業用に使用している土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

（１）土地について
① 自己所有
② 借用
〔無償の借用は、自己所有としてください〕

（２）建物について
① 自己所有
② 借用
〔無償の借用は、自己所有としてください〕

19 営業用建物と自宅用建物の別

- 営業用に使用している建物と個人業主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

① 建物は別
② 建物は同じ

20 事業経営上の問題点

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するものを一つだけ選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点（1～12のうち複数選択可）	大きな問題点（ア～シから一つだけ選択）
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア
需要の停滞（売上の停滞・減少）	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
家賃・地代の上昇	⑪	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ

他に問題点があれば右の枠内に記入してください →

21 今後の事業展開

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び○で囲んでください。

① 事業拡大・店舗の増設を図りたい	⑥ 事業の規模を縮小したい
② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	⑦ 転業したい
③ 経営の多角化を図りたい	⑧ 休業したい
④ 事業の専門化を図りたい	⑨ 廃業したい
⑤ 現状のままを維持したい	⑩ 特に考えたことはない

⑪ その他　右の枠内に記入してください →

22 法人化の予定

- 該当する番号を○で囲んでください。

① ある　② ない　③ 未定

SAMPLE

経済センサス - 活動調査

【22】調査票（国、地方公共団体）

㊙ 基幹統計調査

令和８年６月１日　　総務省・経済産業省

政府統計

※ ＃印の欄は、国（主管部局）、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
※ ＊印の欄は、地方公共団体の事業所（機関）にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所（機関）にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。
※「種類」、「府省・団体別コード」、「府省名及び主管部局名、地方公共団体名」、「府省・団体別一連番号」、「調査区番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

種類	府省・団体別コード	府省名及び主管部局名、地方公共団体名

（注１）「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所（機関）がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。
また、他の地方公共団体（企業）の構内にある場合、その地方公共団体（企業）の名称を入力します。

（注２）「無期雇用者」とは、雇用契約期間を定めずに雇用している人をいいます。（定年まで雇用されている場合を含む）

（注３）「有期雇用者」とは、１か月以上の期限を定めて雇用している人をいいます。（非常勤職員（事務補佐員）など）

（注４）「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人をいいます。

（注５）「左記以外で、この事業所で働いている人」とは、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいいます。

異動状況	府省・団体別一連番号	＊所在地区分	＊市区町村コード	調査区番号	産業分類番号	＃記入者の連絡先（担当部局等）	事業所（機関）の名称	電話番号（代表）			所在地					職員数										事業所（機関）の主な事業の内容（産業分類項目）
																男					女					
																常用雇用者		(3)	(4)	(5)	常用雇用者		(3)	(4)	(5)	
							正式名称	市外局番号	市内局番号	加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル名等（注１）	(1) 無期雇用者（注２）	(2) 有期雇用者（注３）	臨時雇用者（注４）	総数 (1)～(3) の合計	左記以外で、この事業所で働いている人（注５）	(1) 無期雇用者（注２）	(2) 有期雇用者（注３）	臨時雇用者（注４）	総数 (1)～(3) の合計	左記以外で、この事業所で働いている人（注５）	
																			0					0		

SAMPLE

経済センサス‐活動調査実施の必要性について

１．調査の目的・必要性

経済センサス‐活動調査（以下「本調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、総務省及び経済産業省が実施する基幹統計調査である。

本調査は、「経済センサスの枠組みについて」（平成 18 年３月 31 日経済センサス（仮称）の創設に関する検討会決定）において、平成 23 年に実施する調査を起点として５年周期で実施することとされている。

また、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年５月 19 日統計改革推進会議決定）における GDP 統計を軸とした経済統計の改善に向けた提言等を踏まえ、新たに構築される生産物分類（サービス分野）の適用や、副業の生産構造の正確な把握が求められている。

以上のことから、令和８年に本調査を実施する必要がある。

【政府内において想定される主な利活用】

〔区分〕

■重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料

■基幹統計など重要な統計作成への利用

□国際機関への提供など国際比較上の利用

■その他

〔具体的な利活用〕

○　地方消費税の清算（地方税法第 72 条の 114、同法施行令第 35 条の 20、同法施行規則第７条の２の 10）

○　各省の審議会等において産業別構成比、中小企業に占める小規模企業数の割合など、経済政策に係る審議の基礎資料

○　地方公共団体における行政総合計画策定、企業立地促進・中小企業支援計画の策定などに活用

○　国民経済計算、産業連関表の推計への利用

２．他調査との重複

本調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施している統計調査であり、類似の統計調査は存在しない。

３．行政記録情報の利活用

本調査で把握する調査事項と類似の事項が継続的に把握されている行政記録情報は存在しない。

なお、本調査では、調査を効率的に実施するため商業・法人登記、労働保険の情報を活用して調査対象名簿の整備を行う予定である。

４．事業所母集団データベースを利用した重複排除等

本調査は、全ての事業所・企業を調査対象とする統計調査であることから、重複排除の対象とはならない。

また、調査結果名簿の履歴登録について、調査実施翌々年６月下旬まで※に行う予定である。

※　前回調査の登録は調査実施翌々年６月下旬に実施

経済センサス‐活動調査実施の利用実態

経済センサス‐活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査であり、民間企業などによる利用のほか、国や都道府県の施策立案の基礎資料として以下のとおり幅広く利用されている。

１．法令に基づく利用

◆　地方消費税の清算（地方税法第 72 条の 114、同法施行令第 35 条の 20、同法施行規則第７条の２の 10）

※　地方消費税は最終的に消費が行われた都道府県の税収となるよう、各都道府県の「消費に相当する額」に応じて按（あん）分。この「消費に相当する額」は、地方税法施行令及び同法施行規則に定められた「消費に関連する指標」に基づいて計算されており、その指標の一つとしてサービス業対個人収入割合が利用される。

２．行政上の施策への利用

◆　各省の審議会等において産業別構成比、中小企業に占める小規模企業数の割合など、経済政策に係る審議の基礎資料

◆　地方公共団体における行政総合計画策定、企業立地促進・中小企業支援計画の策定などに活用

３．事業所母集団データベースへの登録

◆　調査結果を事業所母集団データベースに登録し、各種統計調査のための母集団情報を提供

４．その他

◆　国民経済計算、産業連関表の推計への利用